【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月19日提出
【発行者名】	新生インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井　治子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目４番３号
【事務連絡者氏名】	伊藤　真澄
【電話番号】	03-6880-6400
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	オリックス　世界社債アクティブファンド（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2022年7月20日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿＿＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　５　運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」において「１　財務諸表」につきましては「中間財務諸表」の記載事項が追加され、「２　ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

（８）【申込取扱場所】

＜訂正前＞

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
＜新生インベストメント・マネジメント株式会社＞
ホームページアドレス：http://www.shinsei-investment.com/
電 話 番 号：03-6880-6448（投資信託部）
受 付 時 間：営業日の9時～17時

＜訂正後＞

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
＜新生インベストメント・マネジメント株式会社＞
ホームページアドレス：http://www.shinsei-investment.com/
電 話 番 号：03-6880-6448（営業部）
受 付 時 間：営業日の9時～17時

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

＜更新後＞

② 委託会社の概況（2022年10月末現在）

１）資本金

4億9,500万円

２）沿革

2001年12月17日： 新生インベストメント・マネジメント株式会社として設立

2002年 2月13日： 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資顧問業の登録

2003年 3月12日： 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく投資信託委託業および「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約に係る業務の認可

2007年 9月30日： 証券取引法の改正に伴う金融商品取引法上の投資運用業、投資助言・代理業のみなし登録

2015年11月 4日: 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の追加登録

2022年10月 3日： 当社大株主が株式会社新生銀行からモーニングスター株式会社へ変更

３）大株主の状況

名　　称	住　　所	所有株数	所有比率
モーニングスター株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	9,900株	100%

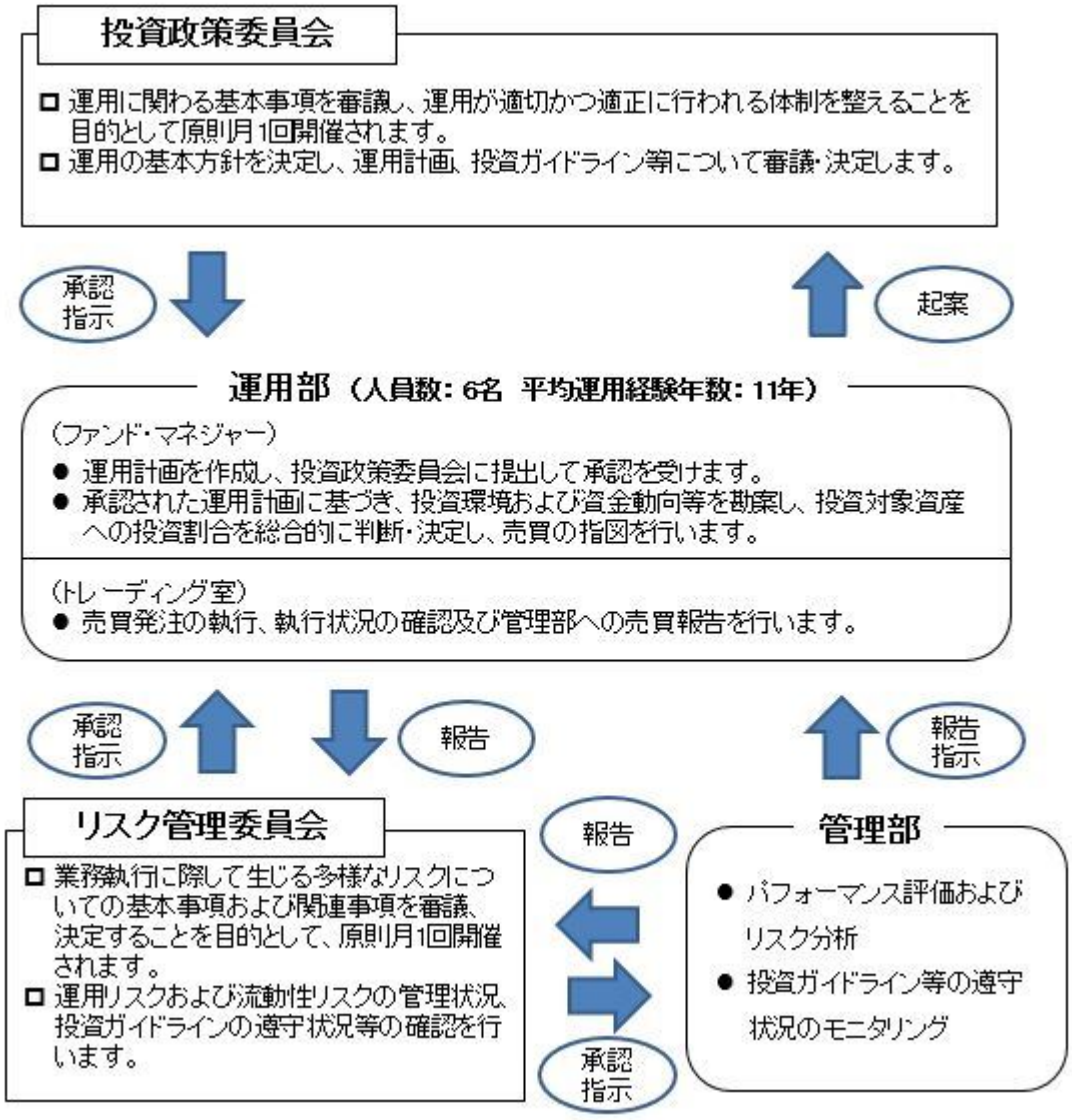
２【投資方針】

（３）【運用体制】

＜更新後＞

＜新生インベストメント・マネジメント株式会社＞

ファンド運用に関する主な会議及び組織は以下の通りです。



また、運用体制に関する社内規程等についても、ファンドの運用業務に関する運用業務管理規程、ファンド・マネジャーが遵守すべき服務規程のほか、有価証券などの売買における発注先選定基準などに関して取扱基準を設けることにより、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止するなど、法令遵守の徹底を図っています。

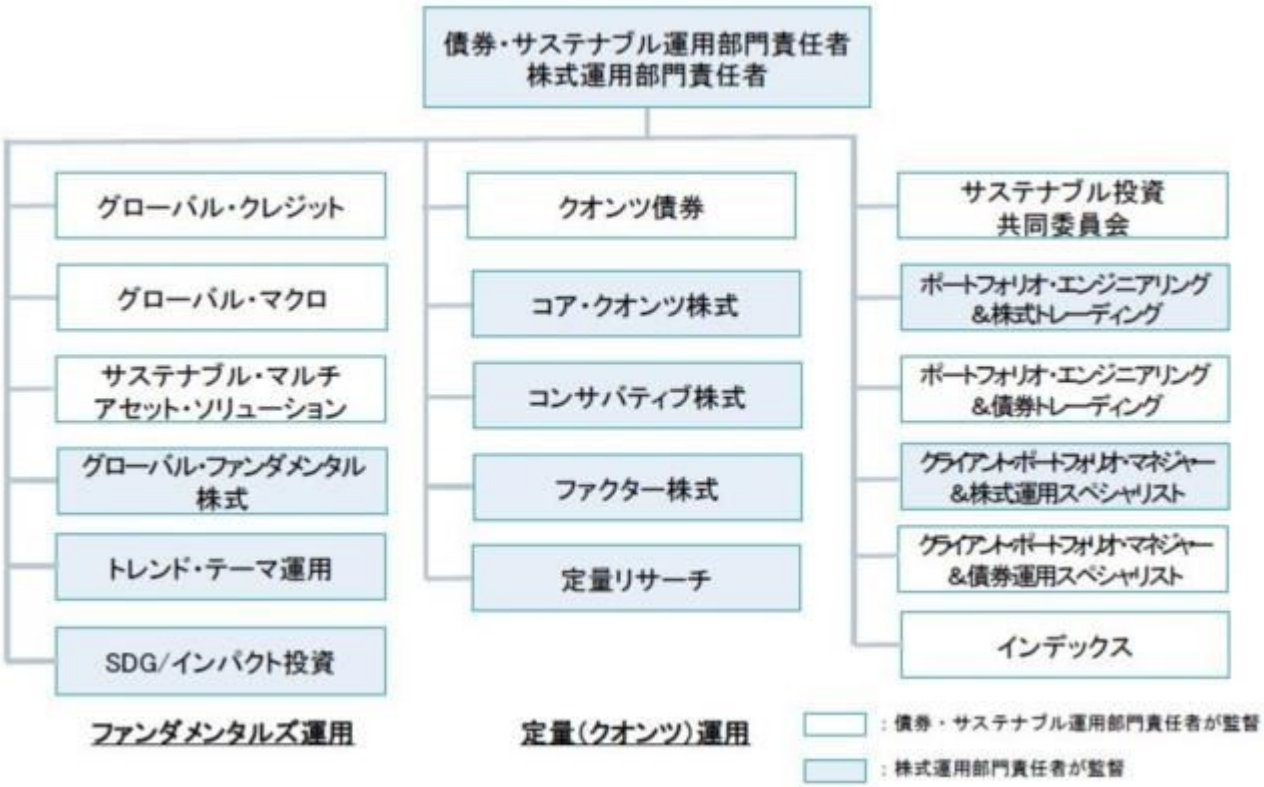
※上記体制は、2022年10月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

＜更新後＞

＜ROBECO＞

ロベコの運用体制は以下の通りです。

ROBECO　運用チーム



※上記体制等は、2022年10月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

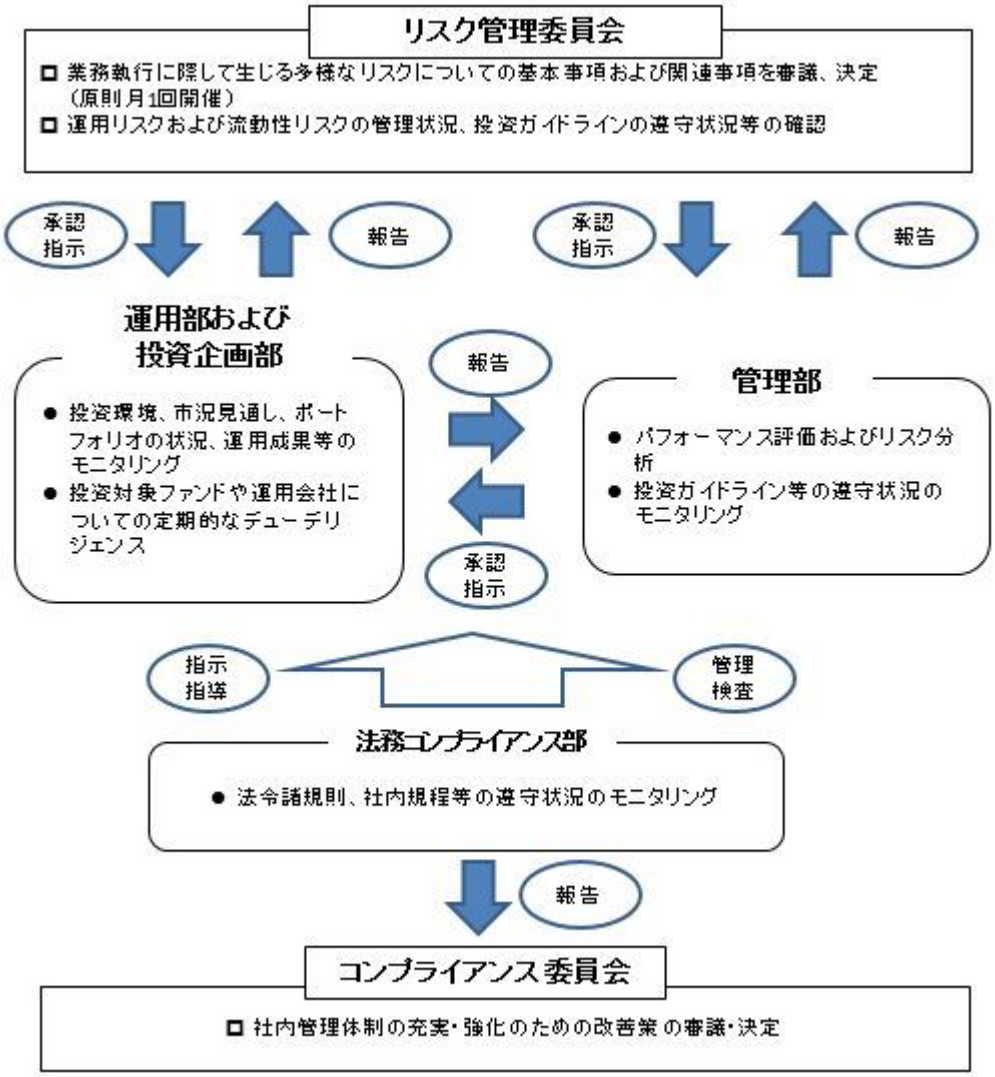
3【投資リスク】

＜更新後＞

（2）リスク管理体制

＜新生インベストメント・マネジメント株式会社＞

・当社の運用リスク管理体制は、リスク管理委員会の下で一元的に管理する体制となっております。管理部、運用部等から報告されるモニタリング結果等がリスク管理委員会に集約され、その管理状況について確認が行われます。また、管理方法等に改善の必要が認められた場合には、リスク管理委員会は関係部に必要な措置を行うよう指示します。
・運用部は、投資環境、市況見通し、ポートフォリオの状況、ならびに運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行います。原則として月次にて運用計画の見直しを行い、投資政策委員会の承認を経て、投資対象資産への投資割合および資金動向等を総合的に判断・決定します。その上で、運用の指図を行い、トレーディング室がその執行を行います。また、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行い、当該流動性リスクを適切に管理します。
・投資対象とするファンド及びその運用会社（運用権限の委託を行う場合にはその運用委託先）に関する調査・分析などのデューデリジェンスは、投資企画部が定期的に行っており、投資先ファンドのパフォーマンスなどの運用状況や運用会社（または運用委託先）の経営状況／運用体制など、デューデリジェンス結果を投資政策委員会に報告すると共に確認を行います。
・管理部は、当社におけるリスク管理を所管し、ファンドのパフォーマンス評価、リスク分析、法令、約款、投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、その結果を、リスク管理委員会に報告します。また、流動性リスク管理について規程を定め、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理委員会へ報告します。
・法務コンプライアンス部は、運用に関連する社内規程、関連する法令諸規則等の遵守状況についてモニタリングを行い、コンプライアンス委員会に報告します。重大な事案については、コンプライアンス委員会で審議され、必要に応じて決定した改善策について関係部に指示を行い、社内管理体制の充実・強化を図っています。



※上記体制は、2022年10月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

＜更新後＞

＜ROBECO＞

コンプライアンス・プログラム、社内規程等の適時・適宜の改定及び見直しや社内研修を通して、発生しうる様々なリスクに対して事前に対応できる体制作りを行っています。特に、法令遵守等の法的リスク、オペレーショナル・リスクについては、法務コンプライアンス部が中心となり、評価・モニタリングを行い、また、必要に応じて改善していきます。これらは、取締役会にてレビュー・モニタリングされており、リスクへの対応、リスク許容度とリスク選好を勘案した具体的な対応がコンプライアンス・プログラムや社内規程等に反映されています。法務コンプライアンス部は、運用部、業務部及び営業部など、如何なる部門からの独立性を保っています。

※上記体制等は、2022年10月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

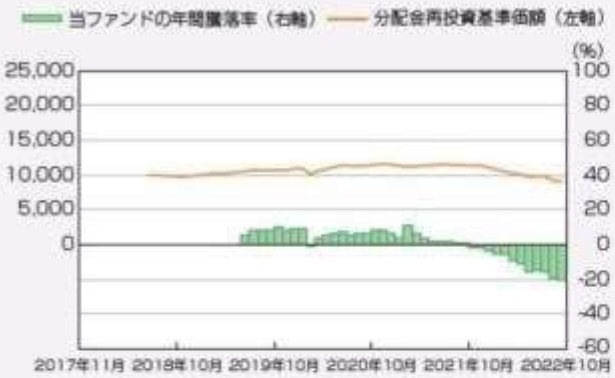
＜更新後＞

[投資リスク]

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2017年11月末～2022年10月末

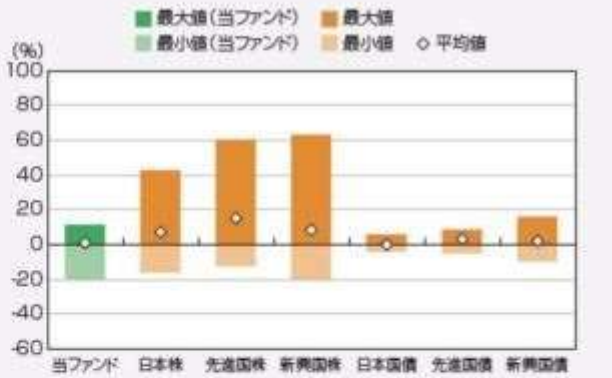


＊分配金再投資基準価額は、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
＊年間騰落率は、2019年7月から2022年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラス(※)との騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

2017年11月末～2022年10月末



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△20.4	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値	0.9	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2017年11月から2022年10月の5年間（当ファンドは2019年7月から2022年10月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

＊分配金再投資基準価額は、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

(※)各資産クラスの指数
日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（4）【その他の手数料等】

＜訂正前＞

（略）

サービス報酬として、管理事務代行報酬、監査報酬、保管受託銀行報酬、法定書類作成費用等が別途投資先ファンドから支払われます。また、租税、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等についても別途投資先ファンドより支払われます。

（略）

＜訂正後＞

（略）

サービス報酬として、管理事務代行報酬、監査報酬、保管受託銀行報酬、法定書類作成費用等が別途投資先ファンドから支払われます。また、租税、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、為替ヘッジに関する委託手数料等についても別途投資先ファンドより支払われます。

（略）

（５）【課税上の取扱い】

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

① 個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

＊解約価額および償還価額から取得費用（購入時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

③　個別元本

１）各受益者の買付時の基準価額（購入時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、１口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④　普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

２）受益者が収益分配金を受け取る際

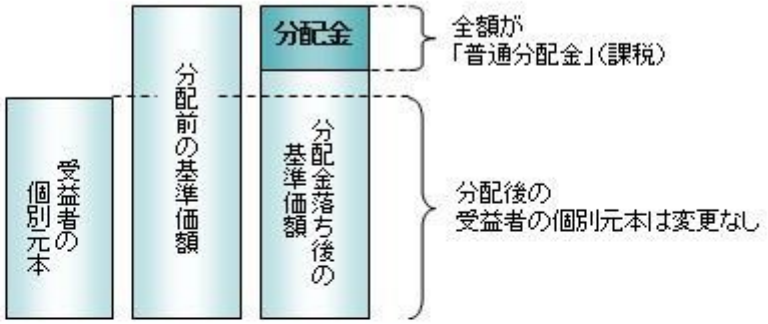
イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

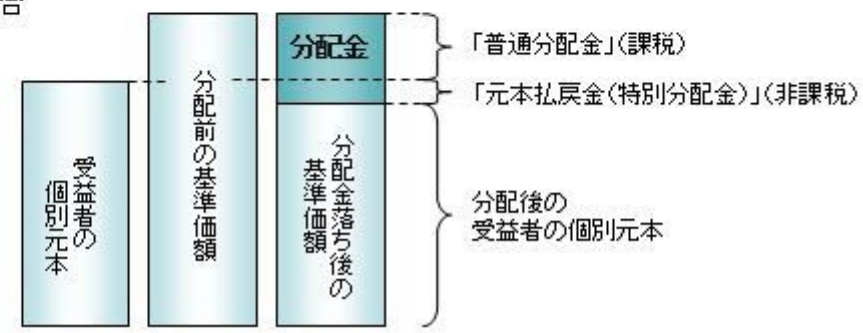
ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

＜分配金に関するイメージ図＞

イ）の場合



ロ）、ハ）の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2022年10月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

【オリックス　世界社債アクティブファンド（為替ヘッジあり）】

以下の運用状況は2022年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	ルクセンブルク	1,126,776,414	99.10
親投資信託受益証券	日本	109,549	0.01
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	10,130,323	0.89
合計(純資産総額)		1,137,016,286	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ルクセンブルク	投資証券	Robeco Grobal Credits IBH JPY	127,817.641	10,016	1,280,300,739	8,815.5	1,126,776,414	99.10
日本	親投資信託受益証券	Ｓｈｉｎｓｅｉショートターム・マザー・ファンド	110,000	0.9962	109,582	0.9959	109,549	0.01

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資証券	99.10
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.11

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末　(2019年 4月22日)	1,185	1,203	1.0064	1.0214
第2計算期間末　(2020年 4月20日)	1,275	1,294	1.0292	1.0442
第3計算期間末　(2021年 4月20日)	1,403	1,422	1.0814	1.0964
第4計算期間末　(2022年 4月20日)	1,309	1,309	0.9828	0.9828
2021年10月末日	1,475	―	1.0930	―

11月末日	1,457	―	1.0841	―
12月末日	1,467	―	1.0896	―
2022年 1月末日	1,436	―	1.0641	―
2月末日	1,373	―	1.0290	―
3月末日	1,346	―	1.0097	―
4月末日	1,298	―	0.9777	―
5月末日	1,276	―	0.9662	―
6月末日	1,218	―	0.9232	―
7月末日	1,251	―	0.9485	―
8月末日	1,233	―	0.9366	―
9月末日	1,157	―	0.8788	―
10月末日	1,137	―	0.8695	―

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2018年 7月27日～2019年 4月22日	0.0150
第2期	2019年 4月23日～2020年 4月20日	0.0150
第3期	2020年 4月21日～2021年 4月20日	0.0150
第4期	2021年 4月21日～2022年 4月20日	0.0000
当中間期	2022年 4月21日～2022年10月20日	―

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2018年 7月27日～2019年 4月22日	2.14
第2期	2019年 4月23日～2020年 4月20日	3.76
第3期	2020年 4月21日～2021年 4月20日	6.53
第4期	2021年 4月21日～2022年 4月20日	△9.12
当中間期	2022年 4月21日～2022年10月20日	△12.19

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2018年 7月27日～2019年 4月22日	1,191,516,594	13,200,000
第2期	2019年 4月23日～2020年 4月20日	117,263,793	55,898,251
第3期	2020年 4月21日～2021年 4月20日	145,110,815	87,061,414
第4期	2021年 4月21日～2022年 4月20日	93,397,555	58,464,614

当中間期	2022年 4月21日～2022年10月20日	12,236,672	34,081,743

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

Ｓｈｉｎｓｅｉショートターム・マザー・ファンド

以下の運用状況は2022年10月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	200,038	59.08
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	138,570	40.92
合計(純資産総額)		338,608	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第１１０７回国庫短期証券	200,000	100.03	200,063	100.01	200,038	―	2022/12/12	59.08

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	59.08
合計	59.08

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

≪参考情報≫

運用実績

（2022年10月末現在）

基準価額・純資産の推移

※基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※「分配金再投資基準価額」とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

分配の推移

決算期	分配金
19年4月	150円
20年4月	150円
21年4月	150円
22年4月	0円
―	―
設定来累計	450円

※上記分配金は1万口当たり、課税前です。

主要な資産の状況

※投資先ファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

	銘柄名	国／地域	種別	組入比率
1	US TREASURY N/B 28-FEB-2023	米国	国債	2.7%
2	US TREASURY N/B 28-FEB-2023	米国	国債	2.7%
3	NEXTERA ENERGY CAPITAL 01-JUN-2030	米国	社債	1.4%
4	CIE FINANCEMENT FONCIER 15-MAR-2030	フランス	証券化商品	1.1%
5	CAR 2020-1FRV A 21-OCT-2036	フランス	証券化商品	1.0%
6	BANK OF AMERICA CORP 04-FEB-2025	米国	社債	0.9%
7	EUROPEAN INVESTMENT BANK 15-NOV-2029	――	政府機関債	0.9%
8	TSMC GLOBAL LTD 23-APR-2031	台湾	社債	0.9%
9	DEUTSCHE BANK AG 19-MAY-2031	ドイツ	社債	0.9%
10	BARCLAYS PLC (PERP)	英国	社債	0.8%

※組入比率は投資先ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

年間収益率の推移

※設定日以降の収益率を表示しています。<暦年ベース>

※当ファンドにベンチマークはありません。

※ファンドの収益率は、課税前分配金を全額再投資したと仮定して算出しています。
※2018年は設定日(7月27日)から年末まで、2022年は年初来10月末までの収益率を表示しています。

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示しています。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

＜訂正前＞

（７）申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
＜新生インベストメント・マネジメント株式会社＞
ホームページアドレス：http://www.shinsei-investment.com/
電 話 番 号：03-6880-6448（投資信託部）
受 付 時 間：営業日の9時～17時

＜訂正後＞

（７）申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
＜新生インベストメント・マネジメント株式会社＞
ホームページアドレス：http://www.shinsei-investment.com/
電 話 番 号：03-6880-6448（営業部）
受 付 時 間：営業日の9時～17時

２【換金（解約）手続等】

＜訂正前＞

（５）解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
＜新生インベストメント・マネジメント株式会社＞
ホームページアドレス：http://www.shinsei-investment.com/
電 話 番 号：03-6880-6448（投資信託部）
受 付 時 間：営業日の9時～17時

＜訂正後＞

（５）解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
＜新生インベストメント・マネジメント株式会社＞
ホームページアドレス：http://www.shinsei-investment.com/
電 話 番 号：03-6880-6448（営業部）
受 付 時 間：営業日の9時～17時

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜訂正前＞

③　基準価額の照会方法
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
＜新生インベストメント・マネジメント株式会社＞
ホームページアドレス：http://www.shinsei-investment.com/
電 話 番 号：03-6880-6448（投資信託部）
受 付 時 間：営業日の9時～17時

＜訂正後＞

③　基準価額の照会方法
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
＜新生インベストメント・マネジメント株式会社＞
ホームページアドレス：http://www.shinsei-investment.com/
電 話 番 号：03-6880-6448（営業部）
受 付 時 間：営業日の9時～17時

第３【ファンドの経理状況】

（１） 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の３及び第57条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第5期中間計算期間（令和 4年 4月21日から令和 4年10月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【オリックス　世界社債アクティブファンド（為替ヘッジあり）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 （令和 4年 4月20日現在）	第5期中間計算期間 （令和 4年10月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,315,666	18,403,079
投資証券	1,280,300,739	1,117,956,997
親投資信託受益証券	109,582	109,549
流動資産合計	1,315,725,987	1,136,469,625
資産合計	1,315,725,987	1,136,469,625
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	234,072	204,115
未払委託者報酬	4,681,448	4,082,258
未払利息	67	35
その他未払費用	1,050,257	959,473
流動負債合計	5,965,844	5,245,881
負債合計	5,965,844	5,245,881
純資産の部		
元本等		
元本	1,332,664,478	1,310,819,407
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△22,904,335	△179,595,663
元本等合計	1,309,760,143	1,131,223,744
純資産合計	1,309,760,143	1,131,223,744
負債純資産合計	1,315,725,987	1,136,469,625

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 （自令和 3年 4月21日 至令和 3年10月20日）	第5期中間計算期間 （自令和 4年 4月21日 至令和 4年10月20日）
営業収益		
受取配当金	10,945,528	9,326,853
有価証券売買等損益	5,930,392	△162,343,775
営業収益合計	16,875,920	△153,016,922
営業費用		
支払利息	12,026	7,723

	第4期中間計算期間 （自令和 3年 4月21日 至令和 3年10月20日）	第5期中間計算期間 （自令和 4年 4月21日 至令和 4年10月20日）
受託者報酬	241,814	204,115
委託者報酬	4,836,213	4,082,258
その他費用	1,073,706	959,473
営業費用合計	6,163,759	5,253,569
営業利益又は営業損失（△）	10,712,161	△158,270,491
経常利益又は経常損失（△）	10,712,161	△158,270,491
中間純利益又は中間純損失（△）	10,712,161	△158,270,491
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	338,701	△1,610,520
期首剰余金又は期首欠損金（△）	105,665,268	△22,904,335
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,540,141	619,337
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	619,337
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,540,141	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,711,301	650,694
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,711,301	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	650,694
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	120,867,568	△179,595,663

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第5期中間計算期間 （自令和 4年 4月21日 至令和 4年10月20日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	（１）投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 （２）親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第4期 （令和 4年 4月20日現在）		第5期中間計算期間 （令和 4年10月20日現在）	
1. 投資信託財産に係る元本の状況				
	期首元本額	1,297,731,537円	期首元本額	1,332,664,478円
	期中追加設定元本額	93,397,555円	期中追加設定元本額	12,236,672円
	期中一部解約元本額	58,464,614円	期中一部解約元本額	34,081,743円

2．	中間計算期間の末日における受益権総数	1,332,664,478口	1,310,819,407口
3．	投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 22,904,335円	元本の欠損 179,595,663円
4．	中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9828円 (10,000口当たり純資産額) (9,828円)	1口当たり純資産額 0.8630円 (10,000口当たり純資産額) (8,630円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第4期中間計算期間 （自令和 3年 4月21日 至令和 3年10月20日）	第5期中間計算期間 （自令和 4年 4月21日 至令和 4年10月20日）
剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額	中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。	中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

第4期 （令和 4年 4月20日現在）	第5期中間計算期間 （令和 4年10月20日現在）
１貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２時価の算定方法 投資証券、親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	２時価の算定方法 投資証券、親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
３金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	３金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第5期中間計算期間 （自令和 4年 4月21日 至令和 4年10月20日）
該当事項はありません。

（参考）

本報告書の開示対象ファンド（オリックス　世界社債アクティブファンド（為替ヘッジあり））（以下「当ファンド」という。）は、ルクセンブルグ籍の円建て外国投資法人である「Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPY」の投資証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同外国投資法人の投資証券であります。主要投資対象である同外国投資法人の計算期間末日（令和4年12月31日）時点で、現地の法律に基づいた同外国投資法人の財務諸表が作成され、委託会社が監査を受けた財務諸表を管理会社より入手する予定です。

また、当ファンドは、「Ｓｈｉｎｓｅｉショートターム・マザー・ファンド」（以下「マザーファンド」という。）の受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。当ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。

ただし、上記2点に関しては、監査意見の対象外であります。

Ｓｈｉｎｓｅｉショートターム・マザー・ファンド

貸借対照表

（単位：円）

	（令和 4年10月20日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	138,570
国債証券	200,048
流動資産合計	338,618
資産合計	338,618
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	340,000
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△1,382
元本等合計	338,618
純資産合計	338,618
負債純資産合計	338,618

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（自令和 4年 4月21日 至令和 4年10月20日）
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 　個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格又は価格情報会社の提供する価格で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和 4年10月20日現在	
1．　投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	340,000円
	期中追加設定元本額	-円
	期中一部解約元本額	-円
	期末元本額	340,000円
	元本の内訳＊	
	オリックス　世界国債ファンド（グローバル・ダイナミック・デュレーション）（為替ヘッジあり）	140,000円
	オリックス　世界社債アクティブファンド（為替ヘッジあり）	110,000円
	オリックス　先進国株式マーケット・プラス・ファンド	90,000円
2．　計算日における受益権総数		340,000口
3．　投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	1,382円
4．　計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	0.9959円
	(10,000口当たり純資産額)	(9,959円)

（注）＊は本マザーファンドを投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

（令和 4年10月20日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 　貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法 国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 　金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

（自令和 4年 4月21日 至令和 4年10月20日）
該当事項はありません。

＜参考情報＞

「Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPY」
組入れ資産の明細（2022年10月末現在）

銘柄名	種別	国／地域	利率	償還日	評価額	構成比
US TREASURY N/B 28-FEB-2023	国債	米国	1.500	2023/2/28	61,757,120.23	2.7%
US TREASURY N/B 28-FEB-2023	国債	米国	2.625	2023/2/28	61,551,209.52	2.7%
NEXTERA ENERGY CAPITAL 01-JUN-2030	社債	米国	2.250	2030/6/1	30,968,589.75	1.4%
CIE FINANCEMENT FONCIER 15-MAR-2030	証券化商品	フランス	2.375	2030/3/15	24,010,389.90	1.1%
CAR 2020-1FRV A 21-OCT-2036	証券化商品	フランス	ー	2036/10/21	21,938,226.59	1.0%
BANK OF AMERICA CORP 04-FEB-2025	社債	米国	1.843	2025/2/4	21,091,313.93	0.9%
EUROPEAN INVESTMENT BANK 15-NOV-2029	政府機関債	ー	0.050	2029/11/15	20,306,239.04	0.9%
TSMC GLOBAL LTD 23-APR-2031	社債	台湾	2.250	2031/4/23	19,799,943.23	0.9%
DEUTSCHE BANK AG 19-MAY-2031	社債	ドイツ	5.625	2031/5/19	19,777,291.84	0.9%
BARCLAYS PLC (PERP)	社債	英国	8.875	ー	18,698,632.50	0.8%
BANK OF NOVA SCOTIA 03-MAY-2027	社債	カナダ	2.875	2027/5/3	18,579,878.34	0.8%
EUROPEAN INVESTMENT BANK 13-OCT-2034	政府機関債	ー	0.050	2034/10/13	18,202,430.41	0.8%
AUTOSTRADE PER L'ITALIA 15-JAN-2030	社債	イタリア	2.000	2030/1/15	18,105,781.43	0.8%
IBM CORP 27-JUL-2027	社債	米国	4.150	2027/7/27	17,758,008.52	0.8%
NESTLE HOLDINGS INC 14-SEP-2024	社債	米国	0.606	2024/9/14	17,536,331.07	0.8%
CELLNEX TELECOM SA 20-NOV-2031	社債	スペイン	0.750	2031/11/20	17,388,751.71	0.8%
VISA INC 15-APR-2030	社債	米国	2.050	2030/4/15	17,152,806.65	0.8%
UBS GROUP AG 05-AUG-2033	社債	スイス	4.988	2033/8/5	17,024,190.30	0.7%
CARNIVAL CORP 01-MAR-2026	社債	米国	7.625	2026/3/1	16,734,545.35	0.7%
AEROPORTI DI ROMA SPA 20-FEB-2023	証券化商品	イタリア	5.441	2023/2/20	16,345,301.90	0.7%

ORACLE CORP 25-MAR-2031	社債	米国	2.875	2031/3/25	16,013,187.43	0.7%
CELANESE US HOLDINGS LLC 15-JUL-2029	社債	米国	6.330	2029/7/15	15,735,957.11	0.7%
BAXTER INTERNATIONAL INC 01-DEC-2023	社債	米国	0.868	2023/12/1	15,709,263.78	0.7%
MORGAN STANLEY 22-JAN-2025	社債	米国	0.791	2025/1/22	15,543,988.84	0.7%
WESTERN DIGITAL CORP 01-FEB-2032	社債	米国	3.100	2032/2/1	15,358,908.63	0.7%
ASHTEAD CAPITAL INC 12-AUG-2031	社債	英国	2.450	2031/8/12	14,736,152.82	0.6%
INTEL CORP 05-AUG-2032	社債	米国	4.150	2032/8/5	14,681,910.11	0.6%
ING GROEP NV 24-AUG-2033	社債	オランダ	4.125	2033/8/24	14,492,351.33	0.6%
DBS GROUP HOLDINGS LTD 15-MAR-2027	社債	シンガポール	1.194	2027/3/15	13,993,219.77	0.6%
AMERICAN EXPRESS CO 30-JUL-2024	社債	米国	2.500	2024/7/30	13,969,663.80	0.6%
HSBC HOLDINGS PLC 17-AUG-2024	社債	英国	0.732	2024/8/17	13,875,567.17	0.6%
CITIGROUP INC 28-JAN-2027	社債	米国	1.122	2027/1/28	12,853,863.62	0.6%
T-MOBILE USA INC 15-APR-2030	社債	米国	3.875	2030/4/15	12,580,863.37	0.6%
BANK OF AMERICA CORP 15-MAR-2025	社債	米国	3.458	2025/3/15	12,542,716.77	0.6%
RNBAG 8 A 15-SEP-2030	証券化商品	ドイツ	ー	2030/9/15	12,520,904.91	0.5%
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG 15-JUL-2031	社債	スペイン	3.104	2031/7/15	12,276,231.51	0.5%
TENNET HOLDING BV 28-OCT-2042	政府機関債	オランダ	4.750	2042/10/28	12,159,903.58	0.5%
NATIONWIDE BLDG SOCIETY 24-JAN-2023	社債	英国	1.000	2023/1/24	12,138,074.98	0.5%
STANDARD CHARTERED PLC 15-MAR-2024	社債	英国	3.885	2024/3/15	12,109,370.83	0.5%
EQUINIX INC 15-APR-2032	社債	米国	3.900	2032/4/15	12,065,945.43	0.5%
ZIMMER BIOMET HOLDINGS 15-NOV-2027	社債	米国	1.164	2027/11/15	11,856,608.67	0.5%
NESTLE HOLDINGS INC 01-OCT-2029	社債	米国	4.250	2029/10/1	11,832,766.07	0.5%
NATWEST GROUP PLC 06-SEP-2028	社債	英国	4.067	2028/9/6	11,728,997.84	0.5%
DANSKE BANK A/S 21-JUN-2029	社債	デンマーク	2.500	2029/6/21	11,645,742.98	0.5%
LEASEPLAN CORPORATION NV 13-SEP-2023	社債	オランダ	0.125	2023/9/13	11,587,673.11	0.5%
CREDIT SUISSE GROUP AG 17-JUL-2025	社債	スイス	1.250	2025/7/17	11,511,989.72	0.5%
LA BANQUE POST HOME LOAN 23-JAN-2030	証券化商品	フランス	3.250	2030/1/23	11,432,688.49	0.5%
NEW YORK LIFE GLOBAL FDG 24-JUN-2025	社債	米国	0.950	2025/6/24	11,329,051.03	0.5%
CAIXABANK SA 07-SEP-2029	社債	スペイン	3.750	2029/9/7	11,244,720.76	0.5%
SOCIETE GENERALE 15-JUN-2027	社債	フランス	4.677	2027/6/15	11,228,270.01	0.5%
NATIONWIDE BLDG SOCIETY 27-JUL-2027	社債	英国	4.850	2027/7/27	11,122,046.84	0.5%
CELANESE US HOLDINGS LLC 15-JUL-2032	社債	米国	6.379	2032/7/15	10,877,859.71	0.5%
BANCO SANTANDER SA (PERP)	社債	スペイン	4.375	ー	10,695,515.76	0.5%
DUKE ENERGY CORP 15-JUN-2028	社債	米国	3.100	2028/6/15	10,421,598.43	0.5%

NGPL PIPECO LLC 15-JUL-2031	社債	米国	3.250	2031/7/15	10,314,268.18	0.5%
SOCIETE GENERALE 06-SEP-2032	社債	フランス	5.250	2032/9/6	10,013,687.42	0.4%
NVIDIA CORP 01-APR-2030	社債	米国	2.850	2030/4/1	9,956,977.22	0.4%
BANQUE FED CRED MUTUEL 16-JUL-2026	社債	フランス	1.000	2026/7/16	9,929,326.56	0.4%
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 26-JUL-2030	社債	米国	5.247	2030/7/26	9,862,291.38	0.4%
JPMORGAN CHASE & CO 22-SEP-2027	社債	米国	1.470	2027/9/22	9,806,333.79	0.4%
BANK OF AMERICA CORP 22-JUL-2027	社債	米国	1.734	2027/7/22	9,742,290.03	0.4%
ORBIA ADVANCE CORP SAB 11-MAY-2026	社債	メキシコ	1.875	2026/5/11	9,723,378.44	0.4%
LEASEPLAN CORPORATION NV (PERP)	社債	オランダ	7.375	ー	9,610,528.73	0.4%
BNP PARIBAS 13-JAN-2027	社債	フランス	1.323	2027/1/13	9,605,577.69	0.4%
SANTANDER UK GROUP HLDGS 21-AUG-2026	社債	英国	1.532	2026/8/21	9,572,806.52	0.4%
MORGAN STANLEY 25-JAN-2024	社債	米国	0.529	2024/1/25	9,406,785.05	0.4%
SOCIETE GENERALE 28-MAR-2024	社債	フランス	3.875	2024/3/28	9,375,331.83	0.4%
SUZANO AUSTRIA GMBH 15-JAN-2032	社債	ブラジル	3.125	2032/1/15	9,255,833.52	0.4%
STELLANTIS FIN US INC 15-SEP-2031	社債	米国	2.691	2031/9/15	9,197,943.90	0.4%
ENEL SPA (PERP)	社債	イタリア	3.500	ー	8,953,468.28	0.4%
ZF NA CAPITAL 29-APR-2025	社債	ドイツ	4.750	2025/4/29	8,862,479.81	0.4%
LINDE INC/CT 10-AUG-2030	社債	米国	1.100	2030/8/10	8,839,817.48	0.4%
WELLTOWER INC 01-JUN-2031	社債	米国	2.800	2031/6/1	8,776,664.46	0.4%
BANCO DE SABADELL SA 15-APR-2031	社債	スペイン	2.500	2031/4/15	8,772,487.45	0.4%
APA INFRASTRUCTURE LTD 22-MAR-2030	社債	オーストラリア	3.500	2030/3/22	8,733,019.00	0.4%
MET LIFE GLOB FUNDING I 07-JAN-2031	社債	米国	1.550	2031/1/7	8,641,259.21	0.4%
AIB GROUP PLC 14-OCT-2026	社債	アイルランド	7.583	2026/10/14	8,560,220.67	0.4%
BANCO DE SABADELL SA (PERP)	社債	スペイン	5.750	ー	8,560,136.22	0.4%
LLOYDS BANKING GROUP PLC 11-AUG-2033	社債	英国	4.976	2033/8/11	8,508,332.74	0.4%
GOLDMAN SACHS GROUP INC 23-AUG-2028	社債	米国	4.482	2028/8/23	8,463,987.15	0.4%
SANTANDER UK GROUP HLDGS 28-FEB-2025	社債	英国	0.391	2025/2/28	8,455,763.06	0.4%
INTESA SANPAOLO SPA 06-SEP-2027	社債	イタリア	4.750	2027/9/6	8,434,180.07	0.4%
GOLDMAN SACHS GROUP INC 01-APR-2025	社債	米国	3.500	2025/4/1	8,139,061.36	0.4%
VERIZON COMMUNICATIONS 30-OCT-2030	社債	米国	1.680	2030/10/30	7,996,751.76	0.4%
AEGON NV (PERP)	社債	オランダ	5.625	ー	7,981,446.32	0.4%
SVENSKA HANDELSBANKEN AB 23-AUG-2032	社債	スウェーデン	4.625	2032/8/23	7,968,438.95	0.3%
DEUTSCHE BANK AG (PERP)	社債	ドイツ	4.500	ー	7,816,009.79	0.3%

AMERICAN TOWER CORP 15-SEP-2031	社債	米国	2.300	2031/9/15	7,787,502.49	0.3%
RAIFFEISEN BANK INTL (PERP)	社債	オーストリア	6.000	ー	7,717,671.26	0.3%
AUTOSTRADE PER L'ITALIA 01-FEB-2027	社債	イタリア	1.750	2027/2/1	7,639,698.72	0.3%
FIDELITY NATL INFO SERV 01-MAR-2031	社債	米国	2.250	2031/3/1	7,636,864.55	0.3%
NIAGARA MOHAWK POWER 10-JAN-2032	社債	米国	2.759	2032/1/10	7,600,526.19	0.3%
VCL 34 A 21-SEP-2027	証券化商品	ルクセンブルグ	ー	2027/9/21	7,597,249.24	0.3%
BARCLAYS PLC 07-MAY-2025	社債	英国	3.932	2025/5/7	7,563,831.87	0.3%
WESTPAC BANKING CORP 10-AUG-2033	社債	オーストラリア	5.405	2033/8/10	7,558,415.77	0.3%
CAIXABANK SA 19-JUN-2026	社債	スペイン	1.375	2026/6/19	7,525,789.80	0.3%
ZURICH FINANCE IRELAND 23-NOV-2052	社債	スイス	5.125	2052/11/23	7,524,751.34	0.3%
BPCE SA 28-APR-2025	社債	フランス	0.625	2025/4/28	7,475,625.00	0.3%
BANCO SANTANDER SA 26-JAN-2025	社債	スペイン	0.100	2025/1/26	7,375,544.51	0.3%
COMCAST CORP 01-MAY-2028	社債	米国	3.550	2028/5/1	7,366,287.77	0.3%
HUNTSMAN INTERNATIONAL L 01-APR-2025	社債	米国	4.250	2025/4/1	7,264,391.17	0.3%
CNH INDUSTRIAL CAP LLC 15-JAN-2024	社債	米国	4.200	2024/1/15	7,239,278.88	0.3%
UNITED OVERSEAS BANK LTD 07-OCT-2032	社債	シンガポール	3.863	2032/10/7	7,224,544.99	0.3%
TEMASEK FINANCIAL I LTD 01-MAR-2028	政府機関債	シンガポール	1.500	2028/3/1	7,178,592.09	0.3%
BANCO SANTANDER SA 06-OCT-2026	社債	スペイン	3.125	2026/10/6	7,168,735.01	0.3%
JPMORGAN CHASE & CO 13-MAY-2031	社債	米国	2.956	2031/5/13	7,084,994.82	0.3%
EQM MIDSTREAM PARTNERS L 15-JUL-2048	社債	米国	6.500	2048/7/15	7,021,386.17	0.3%
INTESA SANPAOLO SPA (PERP)	社債	イタリア	6.375	ー	7,011,899.01	0.3%
NIBC BANK NV 09-APR-2024	社債	オランダ	2.000	2024/4/9	6,992,094.21	0.3%
ZF EUROPE FINANCE BV 23-OCT-2029	社債	ドイツ	3.000	2029/10/23	6,851,633.50	0.3%
ABN AMRO BANK NV 28-MAY-2025	社債	オランダ	1.250	2025/5/28	6,821,272.67	0.3%
BANK OF IRELAND GROUP 16-SEP-2026	社債	アイルランド	6.253	2026/9/16	6,759,870.34	0.3%
AMERICAN HONDA FINANCE 08-JUL-2025	社債	米国	1.200	2025/7/8	6,757,959.73	0.3%
ELECTRICITE DE FRANCE SA (PERP)	政府機関債	フランス	3.375	ー	6,711,680.17	0.3%
INTESA SANPAOLO SPA 24-FEB-2031	社債	イタリア	1.350	2031/2/24	6,595,141.55	0.3%
COMCAST CORP 15-FEB-2031	社債	米国	1.500	2031/2/15	6,583,322.02	0.3%
HSBC HOLDINGS PLC 11-AUG-2033	社債	英国	5.402	2033/8/11	6,578,583.32	0.3%
CVS HEALTH CORP 15-AUG-2024	社債	米国	2.625	2024/8/15	6,530,445.27	0.3%
ALLIANZ SE (PERP)	社債	ドイツ	3.200	ー	6,525,254.77	0.3%

BANCO SANTANDER SA 05-JAN-2026	社債	スペイン	1.375	2026/1/5	6,487,928.02	0.3%
LEGAL & GENERAL GROUP (PERP)	社債	英国	5.625	ー	6,458,080.61	0.3%
BARCLAYS PLC 31-JAN-2027	社債	英国	2.885	2027/1/31	6,456,315.67	0.3%
BANKINTER SA 06-OCT-2027	社債	スペイン	0.625	2027/10/6	6,435,147.62	0.3%
ENEL FINANCE INTL NV 10-SEP-2024	社債	イタリア	2.650	2024/9/10	6,387,513.64	0.3%
BPCE SA 14-JAN-2025	社債	フランス	2.375	2025/1/14	6,377,085.70	0.3%
BBVA BANCOMER SA TEXAS 18-JAN-2033	社債	メキシコ	5.125	2033/1/18	6,309,265.65	0.3%
BROADCOM INC 15-APR-2029	社債	米国	4.000	2029/4/15	6,308,253.79	0.3%
BANCO COMERC PORTUGUES 12-FEB-2027	社債	ポルトガル	1.125	2027/2/12	6,216,037.54	0.3%
SYNGENTA FINANCE NV 16-APR-2026	政府機関債	スイス	3.375	2026/4/16	6,178,709.51	0.3%
AMERICAN EXPRESS CO 20-MAY-2026	社債	米国	3.125	2026/5/20	6,174,875.72	0.3%
NIKE INC 01-NOV-2026	社債	米国	2.375	2026/11/1	6,156,359.73	0.3%
AKER BP ASA 15-JUL-2031	社債	ノルウェー	3.100	2031/7/15	6,107,688.43	0.3%
RAIFFEISEN BANK INTL 17-JUN-2033	社債	オーストリア	1.375	2033/6/17	6,083,033.03	0.3%
BANK OF IRELAND GROUP 14-OCT-2029	社債	アイルランド	2.375	2029/10/14	6,047,627.92	0.3%
PPG INDUSTRIES INC 15-MAR-2026	社債	米国	1.200	2026/3/15	6,045,099.13	0.3%
PRUDENTIAL PLC 24-MAR-2032	社債	香港	3.625	2032/3/24	6,027,229.29	0.3%
RNBLG 3 A 15-SEP-2031	証券化商品	ルクセンブルグ	ー	2031/9/15	6,026,335.92	0.3%
BNP PARIBAS 25-JUL-2028	社債	フランス	2.750	2028/7/25	6,015,121.02	0.3%
BARCLAYS PLC 07-FEB-2028	社債	英国	2.000	2028/2/7	5,999,761.29	0.3%
SYNGENTA FINANCE NV 10-SEP-2027	政府機関債	スイス	1.250	2027/9/10	5,973,347.35	0.3%
SANTANDER UK GROUP HLDGS 13-SEP-2029	社債	英国	0.603	2029/9/13	5,921,498.47	0.3%
GENERAL MOTORS CO 01-APR-2046	社債	米国	6.750	2046/4/1	5,916,590.90	0.3%
NIBC BANK NV 24-JAN-2028	証券化商品	オランダ	1.000	2028/1/24	5,905,149.77	0.3%
CREDIT SUISSE GROUP AG 02-APR-2032	社債	スイス	2.875	2032/4/2	5,871,599.13	0.3%
SYNGENTA FINANCE NV 24-APR-2048	政府機関債	スイス	5.676	2048/4/24	5,853,313.14	0.3%
BNP PARIBAS 13-JAN-2031	社債	フランス	3.052	2031/1/13	5,847,873.53	0.3%
MCDONALD'S CORP 09-SEP-2032	社債	米国	4.600	2032/9/9	5,842,222.76	0.3%
ZF EUROPE FINANCE BV 23-OCT-2027	社債	ドイツ	2.500	2027/10/23	5,812,081.62	0.3%
INTERCONTINENTAL HOTELS 24-AUG-2026	社債	英国	2.125	2026/8/24	5,811,822.56	0.3%
BANCO SANTANDER SA 28-MAY-2025	社債	スペイン	2.746	2025/5/28	5,768,946.72	0.3%
WARNERMEDIA HOLDINGS INC 15-MAR-2032	社債	米国	4.279	2032/3/15	5,762,568.86	0.3%
BNP PARIBAS 20-JAN-2033	社債	フランス	3.132	2033/1/20	5,535,435.93	0.2%
CAIXABANK SA 10-JUL-2026	社債	スペイン	0.750	2026/7/10	5,508,882.27	0.2%

CELLNEX TELECOM SA 23-OCT-2030	社債	スペイン	1.750	2030/10/23	5,500,411.39	0.2%
HSBC HOLDINGS PLC 03-NOV-2033	社債	英国	8.113	2033/11/3	5,490,969.80	0.2%
PRUDENTIAL PLC 03-NOV-2033	社債	香港	2.950	2033/11/3	5,460,422.16	0.2%
SIEMENS FINANCIERINGSMAT 11-MAR-2026	社債	ドイツ	1.200	2026/3/11	5,435,154.70	0.2%
DUKE ENERGY CORP 01-JUN-2030	社債	米国	2.450	2030/6/1	5,432,343.94	0.2%
SOCIETE GENERALE 15-JUN-2033	社債	フランス	6.221	2033/6/15	5,396,434.33	0.2%
BERKSHIRE HATHAWAY FIN 15-OCT-2030	社債	米国	1.450	2030/10/15	5,396,078.05	0.2%
EUROPEAN INVESTMENT BANK 15-SEP-2027	政府機関債	ー	0.375	2027/9/15	5,392,981.84	0.2%
WELLTOWER INC 15-JUN-2032	社債	米国	3.850	2032/6/15	5,385,458.19	0.2%
ELECTRICITE DE FRANCE SA (PERP)	政府機関債	フランス	5.000	ー	5,370,028.76	0.2%
HSBC HOLDINGS PLC 22-NOV-2027	社債	英国	2.251	2027/11/22	5,299,611.91	0.2%
BANCO SANTANDER SA (PERP)	社債	スペイン	7.500	ー	5,268,013.15	0.2%
ERSTE GROUP BANK AG (PERP)	社債	オーストリア	5.125	ー	5,259,311.18	0.2%
DANSKE BANK A/S 02-SEP-2030	社債	デンマーク	1.500	2030/9/2	5,229,982.98	0.2%
ERSTE GROUP BANK AG 07-JUN-2033	社債	オーストリア	4.000	2033/6/7	5,177,540.62	0.2%
ORACLE CORP 01-APR-2050	社債	米国	3.600	2050/4/1	5,132,894.44	0.2%
COMMERZBANK AG (PERP)	社債	ドイツ	6.125	ー	5,127,242.25	0.2%
EURO STABILITY MECHANISM 04-MAR-2030	政府機関債	ー	0.010	2030/3/4	5,125,357.14	0.2%
BANQUE FED CRED MUTUEL 16-JUN-2032	社債	フランス	3.875	2032/6/16	5,088,151.86	0.2%
FISERV INC 01-JUN-2030	社債	米国	2.650	2030/6/1	5,077,587.87	0.2%
DP WORLD PLC 25-SEP-2026	政府機関債	アラブ首長国連邦	2.375	2026/9/25	5,075,098.12	0.2%
NN GROUP NV 13-JAN-2048	社債	オランダ	4.625	2048/1/13	5,056,090.82	0.2%
COMCAST CORP 01-FEB-2027	社債	米国	3.300	2027/2/1	5,053,214.97	0.2%
BANCO DE SABADELL SA 12-DEC-2028	社債	スペイン	5.375	2028/12/12	5,049,933.13	0.2%
FMG RESOURCES AUG 2006 15-SEP-2027	社債	オーストラリア	4.500	2027/9/15	4,973,650.14	0.2%
FMG RESOURCES AUG 2006 01-APR-2031	社債	オーストラリア	4.375	2031/4/1	4,919,027.58	0.2%
CNP ASSURANCES 05-JUN-2045	社債	フランス	4.250	2045/6/5	4,903,321.98	0.2%
BANQUE FED CRED MUTUEL 03-JUN-2030	社債	フランス	1.250	2030/6/3	4,878,848.15	0.2%
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 01-APR-2031	社債	米国	2.800	2031/4/1	4,767,783.48	0.2%
3M COMPANY 15-OCT-2027	社債	米国	2.875	2027/10/15	4,684,845.22	0.2%
WESTLAKE CORP 17-JUL-2029	社債	米国	1.625	2029/7/17	4,631,088.52	0.2%
AIB GROUP PLC 30-MAY-2031	社債	アイルランド	2.875	2031/5/30	4,630,473.49	0.2%
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 11-MAY-2023	社債	米国	2.600	2023/5/11	4,622,401.90	0.2%
NESTLE HOLDINGS INC 15-SEP-2027	社債	米国	1.000	2027/9/15	4,560,692.02	0.2%
ELM BV(HELVETIA SCHWEIZ) 29-SEP-2047	社債	スイス	3.375	2047/9/29	4,480,401.74	0.2%

AUTOSTRADE PER L'ITALIA 25-JAN-2028	社債	イタリア	1.625	2028/1/25	4,471,985.94	0.2%
BANCO SANTANDER MEXICO 17-APR-2025	社債	メキシコ	5.375	2025/4/17	4,442,395.18	0.2%
ING GROEP NV 06-JAN-2026	社債	オランダ	4.625	2026/1/6	4,264,303.59	0.2%
ENEL FINANCE INTL NV 14-OCT-2032	社債	イタリア	7.500	2032/10/14	4,225,205.70	0.2%
ALLIANZ SE 05-JUL-2052	社債	ドイツ	4.252	2052/7/5	4,194,295.94	0.2%
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 01-APR-2030	社債	米国	3.375	2030/4/1	4,171,614.34	0.2%
JPMORGAN CHASE & CO 23-MAR-2030	社債	米国	1.963	2030/3/23	4,108,630.65	0.2%
AIB GROUP PLC 19-NOV-2029	社債	アイルランド	1.875	2029/11/19	4,074,901.71	0.2%
MARRIOTT INTERNATIONAL 15-OCT-2032	社債	米国	3.500	2032/10/15	3,999,111.49	0.2%
VOLKSWAGEN INTL FIN NV (PERP)	社債	ドイツ	3.875	ー	3,985,010.98	0.2%
STANDARD CHARTERED PLC 01-APR-2031	社債	英国	4.644	2031/4/1	3,959,934.84	0.2%
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 23-OCT-2035	社債	米国	6.384	2035/10/23	3,894,284.43	0.2%
DEUTSCHE BANK AG 20-JAN-2027	社債	ドイツ	1.625	2027/1/20	3,863,869.23	0.2%
HSBC HOLDINGS PLC 31-MAR-2030	社債	英国	4.950	2030/3/31	3,806,076.42	0.2%
NIBC BANK NV (PERP)	社債	オランダ	6.000	ー	3,797,124.23	0.2%
CREDIT SUISSE GROUP AG 02-APR-2026	社債	スイス	3.250	2026/4/2	3,762,704.44	0.2%
TEMASEK FINANCIAL I LTD 23-NOV-2039	政府機関債	シンガポール	5.375	2039/11/23	3,722,997.09	0.2%
VCL 33 A 21-APR-2027	証券化商品	ルクセンブルグ	ー	2027/4/21	3,616,989.17	0.2%
OVERSEA-CHINESE BANKING 10-SEP-2030	社債	シンガポール	1.832	2030/9/10	3,457,508.82	0.2%
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 01-MAR-2050	社債	米国	4.800	2050/3/1	3,395,821.73	0.1%
NATIONWIDE BLDG SOCIETY 14-SEP-2026	社債	英国	4.000	2026/9/14	3,330,555.80	0.1%
ERSTE GROUP BANK AG 08-SEP-2031	社債	オーストリア	1.625	2031/9/8	3,311,220.43	0.1%
AXA SA 17-JAN-2047	社債	フランス	5.125	2047/1/17	3,309,431.25	0.1%
FRESENIUS US FINANCE II 15-JAN-2023	社債	ドイツ	4.500	2023/1/15	3,282,627.77	0.1%
LLOYDS BANKING GROUP PLC 15-JAN-2024	社債	英国	0.625	2024/1/15	3,278,921.93	0.1%
FIDELITY NATL INFO SERV 15-JUL-2032	社債	米国	5.100	2032/7/15	3,259,969.60	0.1%
ING GROEP NV (PERP)	社債	オランダ	6.500	ー	3,245,083.68	0.1%
ALLIANDER NV 09-SEP-2027	政府機関債	オランダ	2.625	2027/9/9	3,203,803.70	0.1%
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 15-JUN-2039	社債	米国	4.125	2039/6/15	3,151,770.87	0.1%
ENEL FINANCE INTL NV 15-JUN-2032	社債	イタリア	5.000	2032/6/15	3,136,517.30	0.1%
AMERICAN TOWER CORP 15-MAR-2032	社債	米国	4.050	2032/3/15	3,100,425.62	0.1%
ROTHESAY LIFE 12-JUL-2026	社債	英国	3.375	2026/7/12	3,088,684.60	0.1%

MONDELEZ INTERNATIONAL 04-MAY-2025	社債	米国	1.500	2025/5/4	3,084,214.40	0.1%
SAEC 20 A 28-APR-2093	証券化商品	オランダ	ー	2093/4/28	3,059,347.00	0.1%
HSBC HOLDINGS PLC 12-SEP-2026	社債	英国	4.292	2026/9/12	2,976,426.57	0.1%
FRESENIUS MED CARE III 16-FEB-2031	社債	ドイツ	2.375	2031/2/16	2,960,120.28	0.1%
US TREASURY N/B 28-FEB-2023	国債	米国	2.625	2023/2/28	2,919,687.20	0.1%
APPLE INC 11-MAY-2025	社債	米国	1.125	2025/5/11	2,897,964.16	0.1%
HCA INC 15-JUN-2047	社債	米国	5.500	2047/6/15	2,865,625.98	0.1%
KROGER CO 15-JAN-2031	社債	米国	1.700	2031/1/15	2,863,473.13	0.1%
ELECTRICITE DE FRANCE SA (PERP)	政府機関債	フランス	6.000	ー	2,820,601.42	0.1%
BAYER US FINANCE II LLC 15-APR-2045	社債	ドイツ	3.950	2045/4/15	2,798,282.28	0.1%
BARCLAYS PLC 16-MAY-2024	社債	英国	4.338	2024/5/16	2,761,906.21	0.1%
BARCLAYS PLC (PERP)	社債	英国	6.375	ー	2,746,746.53	0.1%
EURO STABILITY MECHANISM 15-DEC-2026	政府機関債	ー	0.000	2026/12/15	2,672,976.65	0.1%
LLOYDS BANKING GROUP PLC (PERP)	社債	英国	5.125	ー	2,666,421.88	0.1%
TRANSURBAN FINANCE CO 16-MAR-2031	社債	オーストラリア	2.450	2031/3/16	2,607,367.99	0.1%
JOHNSON CONTROLS/TYCO FI 01-DEC-2032	社債	米国	4.900	2032/12/1	2,594,709.42	0.1%
ING GROEP NV 16-FEB-2031	社債	オランダ	1.750	2031/2/16	2,564,842.46	0.1%
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 01-APR-2053	社債	米国	5.250	2053/4/1	2,523,690.74	0.1%
AUTOSTRADE PER L'ITALIA 04-DEC-2028	社債	イタリア	2.000	2028/12/4	2,494,846.17	0.1%
JPMORGAN CHASE & CO 25-JUL-2033	社債	米国	4.912	2033/7/25	2,481,736.73	0.1%
UNICREDIT SPA (PERP)	社債	イタリア	4.450	ー	2,466,222.35	0.1%
LEASEPLAN CORPORATION NV 07-SEP-2026	社債	オランダ	0.250	2026/9/7	2,460,905.29	0.1%
ASHTEAD CAPITAL INC 11-AUG-2032	社債	英国	5.500	2032/8/11	2,312,830.60	0.1%
CARNIVAL CORP 01-MAR-2026	社債	米国	7.625	2026/3/1	2,292,495.02	0.1%
NATWEST GROUP PLC 14-AUG-2030	社債	英国	3.622	2030/8/14	2,279,934.63	0.1%
ZF FINANCE GMBH 21-SEP-2028	社債	ドイツ	3.750	2028/9/21	2,149,612.37	0.1%
SAMPO OYJ 03-SEP-2052	社債	フィンランド	2.500	2052/9/3	2,143,715.54	0.1%
EUROPEAN INVESTMENT BANK 15-NOV-2027	政府機関債	ー	0.000	2027/11/15	2,135,805.55	0.1%
ABBVIE INC 21-NOV-2029	社債	米国	3.200	2029/11/21	2,108,687.93	0.1%
SUZANO AUSTRIA GMBH 15-JAN-2031	社債	ブラジル	3.750	2031/1/15	2,073,084.77	0.1%
MORGAN STANLEY 01-APR-2031	社債	米国	3.622	2031/4/1	2,023,249.60	0.1%
TREASURY BILL 08-DEC-2022	国債	米国	0.000	2022/12/8	1,858,760.68	0.1%
ELECTRICITE DE FRANCE SA (PERP)	政府機関債	フランス	4.000	ー	1,853,633.66	0.1%
AT&T INC 05-SEP-2029	社債	米国	2.350	2029/9/5	1,824,796.25	0.1%
WILLIAMS COMPANIES INC 15-NOV-2023	社債	米国	4.500	2023/11/15	1,817,864.57	0.1%

RAIFFEISEN BANK INTL 18-JUN-2032	社債	オーストリア	2.875	2032/6/18	1,768,821.97	0.1%
TREASURY BILL 23-FEB-2023	国債	米国	0.000	2023/2/23	1,764,477.97	0.1%
UNITED OVERSEAS BANK LTD 01-DEC-2027	証券化商品	シンガポール	0.010	2027/12/1	1,763,151.78	0.1%
BMW US CAPITAL LLC 01-APR-2032	社債	ドイツ	3.700	2032/4/1	1,717,454.55	0.1%
BRASKEM NETHERLANDS 31-JAN-2050	社債	ブラジル	5.875	2050/1/31	1,710,835.33	0.1%
NATWEST GROUP PLC (PERP)	社債	英国	4.500	ー	1,694,216.59	0.1%
TREASURY BILL 25-NOV-2022	国債	米国	0.000	2022/11/25	1,675,149.76	0.1%
SK HYNIX INC 19-JAN-2031	社債	韓国	2.375	2031/1/19	1,613,490.49	0.1%
AUTORIDAD CANAL DE PANAM 29-JUL-2035	政府機関債	パナマ	4.950	2035/7/29	1,403,148.42	0.1%
BBVA BANCOMER SA TEXAS 18-JAN-2033	社債	メキシコ	5.125	2033/1/18	1,346,186.65	0.1%
ATP TOW / AND TELECOM 27-APR-2026	社債	チリ	4.050	2026/4/27	1,294,912.83	0.1%
US TREASURY N/B 15-FEB-2042	国債	米国	2.375	2042/2/15	1,282,375.11	0.1%
SUZANO AUSTRIA GMBH 15-JAN-2030	社債	ブラジル	5.000	2030/1/15	1,235,432.56	0.1%
INTL BK RECON & DEVELOP 21-MAY-2029	政府機関債	ー	0.250	2029/5/21	1,209,245.54	0.1%
AVIVA PLC (PERP)	社債	英国	6.875	ー	1,198,848.36	0.1%
SOUTHERN CO GAS CAPITAL 30-SEP-2051	社債	米国	3.150	2051/9/30	1,188,856.93	0.1%
ING GROEP NV 28-MAR-2033	社債	オランダ	4.252	2033/3/28	1,175,601.87	0.1%
BANCOLOMBIA SA 29-JAN-2025	社債	コロンビア	3.000	2025/1/29	1,123,437.20	0.0%
LEGAL & GENERAL GROUP 21-MAR-2047	社債	英国	5.250	2047/3/21	1,123,120.58	0.0%
TELEFONICA MOVILES CHILE 18-NOV-2031	社債	チリ	3.537	2031/11/18	1,098,657.49	0.0%
BANCO DE CREDITO DEL PER 01-JUL-2030	社債	ペルー	3.125	2030/7/1	1,077,667.38	0.0%
CAS CAPITAL NO1 LTD (PERP)	社債	香港	4.000	ー	1,040,627.93	0.0%
CISCO SYSTEMS INC 15-JAN-2040	社債	米国	5.500	2040/1/15	986,655.71	0.0%
VERIZON COMMUNICATIONS 15-MAR-2039	社債	米国	4.812	2039/3/15	975,972.87	0.0%
COOPERATIEVE RABOBANK UA 24-SEP-2026	社債	オランダ	1.004	2026/9/24	975,029.85	0.0%
PRUDENTIAL PLC 03-NOV-2033	社債	香港	2.950	2033/11/3	934,201.50	0.0%
CITIGROUP INC 03-JUN-2031	社債	米国	2.572	2031/6/3	923,732.97	0.0%
MARRIOTT INTERNATIONAL 15-APR-2028	社債	米国	4.000	2028/4/15	914,797.57	0.0%
TRANSELEC SA 12-JAN-2029	社債	チリ	3.875	2029/1/12	913,789.46	0.0%
FOMENTO ECONOMICO MEX 28-MAY-2033	社債	メキシコ	1.000	2033/5/28	901,563.86	0.0%
FMG RESOURCES AUG 2006 01-APR-2031	社債	オーストラリア	4.375	2031/4/1	887,431.86	0.0%
TEMASEK FINANCIAL I LTD 20-NOV-2031	政府機関債	シンガポール	0.500	2031/11/20	884,338.18	0.0%

DBS GROUP HOLDINGS LTD 11-APR-2028	社債	シンガポール	1.500	2028/4/11	871,684.09	0.0%
OVERSEA-CHINESE BANKING 10-SEP-2030	社債	シンガポール	1.832	2030/9/10	865,572.02	0.0%
ENTEL CHILE SA 14-SEP-2032	社債	チリ	3.050	2032/9/14	855,596.22	0.0%
LENOVO GROUP LTD 27-JUL-2032	社債	中国	6.536	2032/7/27	849,820.77	0.0%
BANGKOK BANK PCL/HK 25-SEP-2034	社債	タイ	3.733	2034/9/25	848,702.86	0.0%
BBVA BANCO CONTINENTAL 22-SEP-2029	社債	ペルー	5.250	2029/9/22	842,326.66	0.0%
RAIZEN FUELS FINANCE 20-JAN-2027	社債	ブラジル	5.300	2027/1/20	830,051.45	0.0%
DP WORLD PLC 25-SEP-2026	政府機関債	アラブ首長国連邦	2.375	2026/9/25	812,371.43	0.0%
NETWORK I2I LTD (PERP)	社債	インド	5.650	ー	811,821.13	0.0%
UNITED OVERSEAS BANK LTD 14-OCT-2031	社債	シンガポール	2.000	2031/10/14	801,670.89	0.0%
AIA GROUP LTD 09-SEP-2033	社債	香港	0.880	2033/9/9	774,150.76	0.0%
SK HYNIX INC 19-JAN-2031	社債	韓国	2.375	2031/1/19	746,350.67	0.0%
XIAOMI BEST TIME INTL 14-JUL-2031	社債	中国	2.875	2031/7/14	737,332.72	0.0%
FIRST QUANTUM MINERALS L 15-OCT-2027	社債	ザンビア	6.875	2027/10/15	732,222.66	0.0%
ENEL CHILE SA 12-JUN-2028	社債	チリ	4.875	2028/6/12	724,513.31	0.0%
OTP BANK NYRT 15-JUL-2029	社債	ハンガリー	2.875	2029/7/15	723,325.83	0.0%
C&W SENIOR FINANCING DAC 15-SEP-2027	社債	パナマ	6.875	2027/9/15	711,375.24	0.0%
NBK TIER 1 FINANCING 2 (PERP)	社債	クウェート	4.500	ー	711,209.25	0.0%
BANK NEGARA INDONESIA 30-MAR-2026	政府機関債	インドネシア	3.750	2026/3/30	699,353.22	0.0%
SUZANO AUSTRIA GMBH 15-JAN-2029	社債	ブラジル	6.000	2029/1/15	699,002.40	0.0%
BANCO SANTANDER MEXICO 01-OCT-2028	社債	メキシコ	5.950	2028/10/1	698,219.13	0.0%
BANCO SANTANDER CHILE 26-OCT-2031	社債	チリ	3.177	2031/10/26	692,126.00	0.0%
AMERICAN TOWER CORP 15-SEP-2031	社債	米国	2.300	2031/9/15	686,153.41	0.0%
AMERICA MOVIL SAB DE CV 07-MAY-2030	社債	メキシコ	2.875	2030/5/7	668,636.03	0.0%
WESTERN DIGITAL CORP 01-FEB-2029	社債	米国	2.850	2029/2/1	667,889.89	0.0%
BANCO SANTANDER MEXICO 17-APR-2025	社債	メキシコ	5.375	2025/4/17	655,396.21	0.0%
NEMAK SAB DE CV 20-JUL-2028	社債	メキシコ	2.250	2028/7/20	647,437.07	0.0%
GREENKO SOLAR MAURITIUS 29-JUL-2026	政府機関債	インド	5.950	2026/7/29	638,508.19	0.0%
VIENNA INSURANCE GRP AGW 15-JUN-2042	社債	オーストリア	4.875	2042/6/15	632,743.00	0.0%
EURO STABILITY MECHANISM 05-MAR-2029	政府機関債	ー	0.500	2029/3/5	621,685.98	0.0%

PT BANK TABUNGAN NEGARA 23-JAN-2025	政府機関債	インドネシア	4.200	2025/1/23	621,099.01	0.0%
ENEL GENERACION CHILE SA 15-APR-2024	社債	チリ	4.250	2024/4/15	608,811.26	0.0%
CEMEX SAB DE CV (PERP)	社債	メキシコ	5.125	ー	608,448.25	0.0%
KASIKORNBANK PCL HK 02-OCT-2031	社債	タイ	3.343	2031/10/2	606,492.35	0.0%
HTA GROUP LTD 18-DEC-2025	社債	タンザニア	7.000	2025/12/18	601,430.46	0.0%
CZECH GAS NETWORKS INV 31-MAR-2031	社債	ルクセンブルグ	0.875	2031/3/31	601,294.13	0.0%
TSMC GLOBAL LTD 23-APR-2031	社債	台湾	2.250	2031/4/23	590,684.60	0.0%
SEAGATE HDD CAYMAN 15-JAN-2031	社債	米国	4.125	2031/1/15	585,778.48	0.0%
DBS BANK LTD 26-OCT-2026	証券化商品	シンガポール	0.010	2026/10/26	582,839.84	0.0%
ENN CLEAN ENERGY 12-MAY-2026	社債	中国	3.375	2026/5/12	575,766.43	0.0%
KOREA GAS CORP 13-JUL-2031	政府機関債	韓国	2.000	2031/7/13	554,810.82	0.0%
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG (PERP)	社債	スペイン	6.500	ー	551,171.18	0.0%
TRANSELEC SA 26-JUL-2023	社債	チリ	4.625	2023/7/26	546,658.05	0.0%
KOOKMIN BANK 04-NOV-2030	社債	韓国	2.500	2030/11/4	546,591.38	0.0%
ENEL GENERACION CHILE SA 15-APR-2024	社債	チリ	4.250	2024/4/15	543,812.55	0.0%
NAKILAT INC 31-DEC-2033	政府機関債	カタール	6.067	2033/12/31	542,684.01	0.0%
FIRST ABU DHABI BANK PJS 07-SEP-2026	政府機関債	アラブ首長国連邦	1.125	2026/9/7	538,848.92	0.0%
KIA CORP 16-OCT-2026	社債	韓国	1.750	2026/10/16	531,509.49	0.0%
REPUBLIC OF INDONESIA 30-OCT-2031	政府機関債	インドネシア	1.400	2031/10/30	527,948.07	0.0%
ADANI GREEN ENERGY LTD 08-SEP-2024	社債	インド	4.375	2024/9/8	525,915.53	0.0%
SPCM SA 01-FEB-2029	社債	フランス	2.625	2029/2/1	524,616.05	0.0%
TOWER BERSAMA INFRASTRUC 20-JAN-2026	社債	インドネシア	2.750	2026/1/20	523,968.37	0.0%
TRANSMANTARO 16-APR-2034	政府機関債	ペルー	4.700	2034/4/16	521,912.25	0.0%
LIMA METRO LINE 2 FIN LT 05-JUL-2034	社債	ペルー	5.875	2034/7/5	509,940.00	0.0%
GRUPO BIMBO SAB DE CV (PERP)	社債	メキシコ	5.950	ー	503,041.12	0.0%
SK HYNIX INC 19-JAN-2026	社債	韓国	1.500	2026/1/19	498,733.98	0.0%
ITAU UNIBANCO HLDG SA/KY 15-APR-2031	社債	ブラジル	3.875	2031/4/15	490,156.38	0.0%
FALABELLA SA 30-OCT-2027	社債	チリ	3.750	2027/10/30	471,690.90	0.0%
BANK OF EAST ASIA LTD 22-APR-2032	社債	香港	4.875	2032/4/22	468,186.02	0.0%
TRANSMANTARO 11-APR-2038	政府機関債	ペルー	5.200	2038/4/11	464,687.68	0.0%
BANCO SANTANDER SA (PERP)	社債	スペイン	4.375	ー	463,206.15	0.0%
GREENKO POWER II LTD 13-DEC-2028	政府機関債	インド	4.300	2028/12/13	462,455.54	0.0%
AIA GROUP LTD (PERP)	社債	香港	2.700	ー	457,985.00	0.0%
MILLICOM INTL CELLULAR 27-APR-2031	社債	コロンビア	4.500	2031/4/27	454,966.42	0.0%
IHS HOLDING LTD 29-NOV-2028	社債	ナイジェリア	6.250	2028/11/29	452,849.20	0.0%

SHINHAN FINANCIAL GROUP 05-FEB-2030	社債	韓国	3.340	2030/2/5	436,052.43	0.0%
MILLICOM INTL CELLULAR 25-MAR-2029	社債	コロンビア	6.250	2029/3/25	434,268.38	0.0%
CANPACK SA/CANPACK US 01-NOV-2027	社債	ポーランド	2.375	2027/11/1	432,980.85	0.0%
FAURECIA 15-JUN-2029	社債	フランス	2.375	2029/6/15	431,430.23	0.0%
ITAU UNIBANCO HLDG SA/KY (PERP)	社債	ブラジル	6.125	ー	429,563.43	0.0%
PERIAMA HOLDINGS LLC/DE 19-APR-2026	社債	インド	5.950	2026/4/19	428,663.02	0.0%
LENOVO GROUP LTD 24-APR-2025	社債	中国	5.875	2025/4/24	428,123.77	0.0%
HSBC HOLDINGS PLC 22-MAY-2030	社債	英国	3.973	2030/5/22	426,772.41	0.0%
CENTRICA PLC 16-OCT-2043	社債	英国	5.375	2043/10/16	426,139.88	0.0%
BANQUE FED CRED MUTUEL 05-DEC-2025	社債	フランス	1.250	2025/12/5	421,113.70	0.0%
RUMO LUXEMBOURG SARL 18-JAN-2032	社債	ブラジル	4.200	2032/1/18	416,531.98	0.0%
ZF FINANCE GMBH 21-SEP-2028	社債	ドイツ	3.750	2028/9/21	413,562.71	0.0%
BANCO SANTANDER SA 26-JAN-2025	社債	スペイン	0.100	2025/1/26	410,687.18	0.0%
GALAXY PIPELINE ASSETS 30-SEP-2040	社債	アラブ首長国連邦	3.250	2040/9/30	409,686.96	0.0%
STAR ENERGY GEOTHERMAL 24-APR-2033	社債	インドネシア	6.750	2033/4/24	405,638.27	0.0%
HSBC HOLDINGS PLC (PERP)	社債	英国	6.375	ー	404,138.22	0.0%
MAPFRE SA 31-MAR-2047	社債	スペイン	4.375	2047/3/31	401,373.42	0.0%
KASIKORNBANK PCL HK (PERP)	社債	タイ	5.275	ー	400,065.33	0.0%
ORBIA ADVANCE CORP SAB 15-JAN-2048	社債	メキシコ	5.500	2048/1/15	398,869.39	0.0%
ALIBABA GROUP HOLDING 28-NOV-2034	社債	中国	4.500	2034/11/28	398,659.29	0.0%
FMG RESOURCES AUG 2006 15-SEP-2027	社債	オーストラリア	4.500	2027/9/15	391,854.17	0.0%
FED REPUBLIC OF BRAZIL 05-JAN-2023	政府機関債	ブラジル	2.625	2023/1/5	384,354.17	0.0%
SWEIHAN PV POWER CO PJSC 31-JAN-2049	政府機関債	アラブ首長国連邦	3.625	2049/1/31	380,279.86	0.0%
BANCO MERCANTIL DE NORTE (PERP)	社債	メキシコ	6.750	ー	376,108.36	0.0%
BANCO MERCANTIL DE NORTE (PERP)	社債	メキシコ	7.625	ー	357,151.57	0.0%
MEITUAN 28-OCT-2030	社債	中国	3.050	2030/10/28	355,442.67	0.0%
IHS NETHERLANDS HOLDCO 18-SEP-2027	社債	ナイジェリア	8.000	2027/9/18	354,516.49	0.0%
NEXA RESOURCES SA 18-JAN-2028	社債	ブラジル	6.500	2028/1/18	345,818.35	0.0%
CELULOSA ARAUCO CONSTITU 30-APR-2029	社債	チリ	4.250	2029/4/30	343,012.36	0.0%
REPUBLIC OF PERU 23-JAN-2031	政府機関債	ペルー	2.783	2031/1/23	340,041.20	0.0%
HYUNDAI CAPITAL AMERICA 15-SEP-2028	社債	米国	2.100	2028/9/15	336,470.80	0.0%
ING BANK NV 17-FEB-2027	証券化商品	オランダ	0.500	2027/2/17	324,084.20	0.0%

STAR ENERGY CO ISSUE 14-OCT-2038	社債	インドネシア	4.850	2038/10/14	323,719.18	0.0%
SAPPI PAPIER HOLDNG GMBH 15-JUN-2032	社債	南アフリカ	7.500	2032/6/15	321,425.24	0.0%
OJSC NOVO(STEEL FUNDING) 02-JUN-2026	社債	ロシア	1.450	2026/6/2	319,958.41	0.0%
REPUBLIC OF COLOMBIA 25-APR-2027	政府機関債	コロンビア	3.875	2027/4/25	307,856.44	0.0%
CELULOSA ARAUCO CONSTITU 29-JAN-2030	社債	チリ	4.200	2030/1/29	306,596.44	0.0%
ERSTE GROUP BANK AG 08-SEP-2031	社債	オーストリア	1.625	2031/9/8	303,354.20	0.0%
CAIXABANK SA 15-FEB-2029	社債	スペイン	3.750	2029/2/15	300,036.27	0.0%
SUZANO AUSTRIA GMBH 16-MAR-2047	社債	ブラジル	7.000	2047/3/16	299,432.89	0.0%
STANDARD CHARTERED PLC 09-SEP-2030	社債	英国	2.500	2030/9/9	292,352.22	0.0%
BRASKEM AMERICA FINANCE 22-JUL-2041	社債	ブラジル	7.125	2041/7/22	291,834.68	0.0%
WESTPAC BANKING CORP 10-AUG-2033	社債	オーストラリア	5.405	2033/8/10	291,712.72	0.0%
NETWORK I2I LTD (PERP)	社債	インド	3.975	ー	289,689.99	0.0%
SHINHAN BANK 23-APR-2029	社債	韓国	4.000	2029/4/23	277,017.41	0.0%
SUZANO AUSTRIA GMBH 15-SEP-2028	社債	ブラジル	2.500	2028/9/15	274,927.89	0.0%
BRASKEM NETHERLANDS 31-JAN-2030	社債	ブラジル	4.500	2030/1/31	271,514.67	0.0%
SHINHAN FINANCIAL GROUP (PERP)	社債	韓国	2.875	ー	271,489.91	0.0%
ORBIA ADVANCE CORP SAB 11-MAY-2031	社債	メキシコ	2.875	2031/5/11	270,163.13	0.0%
BANCO SANTANDER SA 18-AUG-2027	社債	スペイン	5.294	2027/8/18	270,112.59	0.0%
UNITED MEXICAN STATES 08-APR-2026	政府機関債	メキシコ	1.625	2026/4/8	268,515.02	0.0%
ITAU UNIBANCO HLDG SA/KY (PERP)	社債	ブラジル	4.625	ー	267,476.04	0.0%
CELULOSA ARAUCO CONSTITU 02-NOV-2027	社債	チリ	3.875	2027/11/2	262,831.92	0.0%
CELULOSA ARAUCO CONSTITU 29-JAN-2050	社債	チリ	5.150	2050/1/29	262,575.66	0.0%
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG (PERP)	社債	スペイン	6.000	ー	262,425.80	0.0%
ALIBABA GROUP HOLDING 09-FEB-2051	社債	中国	3.150	2051/2/9	252,652.54	0.0%
PERUSAHAAN GAS NEGARA 16-MAY-2024	政府機関債	インドネシア	5.125	2024/5/16	252,039.49	0.0%
MAPFRE SA 07-SEP-2048	社債	スペイン	4.125	2048/9/7	249,644.47	0.0%
FIBRIA OVERSEAS FINANCE 14-JAN-2025	社債	ブラジル	4.000	2025/1/14	244,776.99	0.0%
LIMA METRO LINE 2 FIN LT 05-APR-2036	社債	ペルー	4.350	2036/4/5	243,251.60	0.0%

NAKILAT INC 31-DEC-2033	政府機関債	カタール	6.267	2033/12/31	238,974.36	0.0%
MILLICOM INTL CELLULAR 15-JAN-2028	社債	コロンビア	5.125	2028/1/15	237,077.14	0.0%
ULTRATECH CEMENT LTD 16-FEB-2031	社債	インド	2.800	2031/2/16	231,448.63	0.0%
C&W SENIOR FINANCING DAC 15-SEP-2027	社債	パナマ	6.875	2027/9/15	230,716.30	0.0%
ING GROEP NV 01-FEB-2030	社債	オランダ	0.250	2030/2/1	227,953.69	0.0%
VEON HOLDINGS BV 25-NOV-2027	社債	ロシア	3.375	2027/11/25	226,968.97	0.0%
RAIFFEISEN BANK INTL (PERP)	社債	オーストリア	6.000	ー	225,100.63	0.0%
HTA GROUP LTD 18-MAR-2027	社債	モーリシャス	2.875	2027/3/18	224,132.58	0.0%
VANKE REAL ESTATE HK 12-NOV-2029	社債	中国	3.500	2029/11/12	211,511.26	0.0%
ENTEL CHILE SA 01-AUG-2026	社債	チリ	4.750	2026/8/1	211,498.31	0.0%
BRASKEM NETHERLANDS 10-JAN-2028	社債	ブラジル	4.500	2028/1/10	209,217.20	0.0%
INFRAESTRUCTURA ENERGETI 14-JAN-2028	社債	メキシコ	3.750	2028/1/14	207,745.88	0.0%
JSW STEEL LTD 05-APR-2027	社債	インド	3.950	2027/4/5	206,646.05	0.0%
HSBC HOLDINGS PLC 11-AUG-2033	社債	英国	5.402	2033/8/11	204,860.92	0.0%
SHINHAN BANK 05-NOV-2023	社債	韓国	3.875	2023/11/5	203,256.83	0.0%
TRANSELEC SA 26-JUL-2023	社債	チリ	4.625	2023/7/26	202,927.80	0.0%
ABN AMRO BANK NV 27-MAR-2028	社債	オランダ	4.400	2028/3/27	197,359.04	0.0%
SAPPI PAPIER HOLDNG GMBH 15-MAR-2028	社債	南アフリカ	3.625	2028/3/15	192,533.56	0.0%
AZURE POWER ENERGY LTD 19-AUG-2026	社債	インド	3.575	2026/8/19	192,099.76	0.0%
UNITED MEXICAN STATES 23-FEB-2031	政府機関債	メキシコ	3.375	2031/2/23	180,505.98	0.0%
SUZANO AUSTRIA GMBH 15-JAN-2032	社債	ブラジル	3.125	2032/1/15	172,354.91	0.0%
JSW STEEL LTD 18-APR-2024	社債	インド	5.950	2024/4/18	170,296.29	0.0%
XIAOMI BEST TIME INTL 29-APR-2030	社債	中国	3.375	2030/4/29	166,210.62	0.0%
REPUBLIC OF COLOMBIA 30-JAN-2030	政府機関債	コロンビア	3.000	2030/1/30	165,560.21	0.0%
BANCO SANTANDER SA 09-MAY-2031	証券化商品	スペイン	0.875	2031/5/9	164,419.71	0.0%
BHARTI AIRTEL LTD 03-JUN-2031	社債	インド	3.250	2031/6/3	160,019.65	0.0%
RAIFFEISEN BANK INTL 17-JUN-2033	社債	オーストリア	1.375	2033/6/17	144,895.68	0.0%
OJSC NOVO(STEEL FUNDING) 30-MAY-2026	社債	ロシア	4.700	2026/5/30	131,811.27	0.0%
ALIBABA GROUP HOLDING 09-FEB-2041	社債	中国	2.700	2041/2/9	129,741.11	0.0%
MILLICOM INTL CELLULAR 27-APR-2031	社債	コロンビア	4.500	2031/4/27	128,907.15	0.0%
ERSTE GROUP BANK AG (PERP)	社債	オーストリア	5.125	ー	125,274.93	0.0%
MONDELEZ INTERNATIONAL 13-APR-2030	社債	米国	2.750	2030/4/13	123,031.04	0.0%
PACTIV EVERGREEN GROUP 15-OCT-2028	社債	米国	4.375	2028/10/15	119,178.08	0.0%

TOWER BERSAMA INFRASTRUC 02-MAY-2027	社債	インドネシア	2.800	2027/5/2	118,056.68	0.0%
SANTANDER UK PLC 10-JAN-2025	証券化商品	英国	0.500	2025/1/10	117,019.93	0.0%
RAIFFEISEN BANK INTL 12-MAR-2030	社債	オーストリア	1.500	2030/3/12	114,515.44	0.0%
RAIFFEISEN BANK INTL 16-OCT-2023	社債	オーストリア	6.000	2023/10/16	101,518.04	0.0%
SOUTHERN CO 30-APR-2030	社債	米国	3.700	2030/4/30	88,447.77	0.0%
UKRAINE GOVERNMENT 27-JAN-2032	政府機関債	ウクライナ	4.375	2032/1/27	84,678.84	0.0%
T-MOBILE USA INC 15-FEB-2031	社債	米国	2.550	2031/2/15	80,530.35	0.0%
COUNTRY GARDEN HLDGS 22-OCT-2030	社債	中国	3.875	2030/10/22	38,997.71	0.0%
SHIMAO GROUP HOLDINGS LT 11-JAN-2031	社債	中国	3.450	2031/1/11	21,690.37	0.0%

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年10月31日現在です。

【オリックス　世界社債アクティブファンド（為替ヘッジあり）】

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	1,140,057,910円
Ⅱ　負債総額	3,041,624円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,137,016,286円
Ⅳ　発行済口数	1,307,642,951口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8695円

（参考）

Ｓｈｉｎｓｅｉショートターム・マザー・ファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	338,608円
Ⅱ　負債総額	―円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	338,608円
Ⅳ　発行済口数	340,000口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9959円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

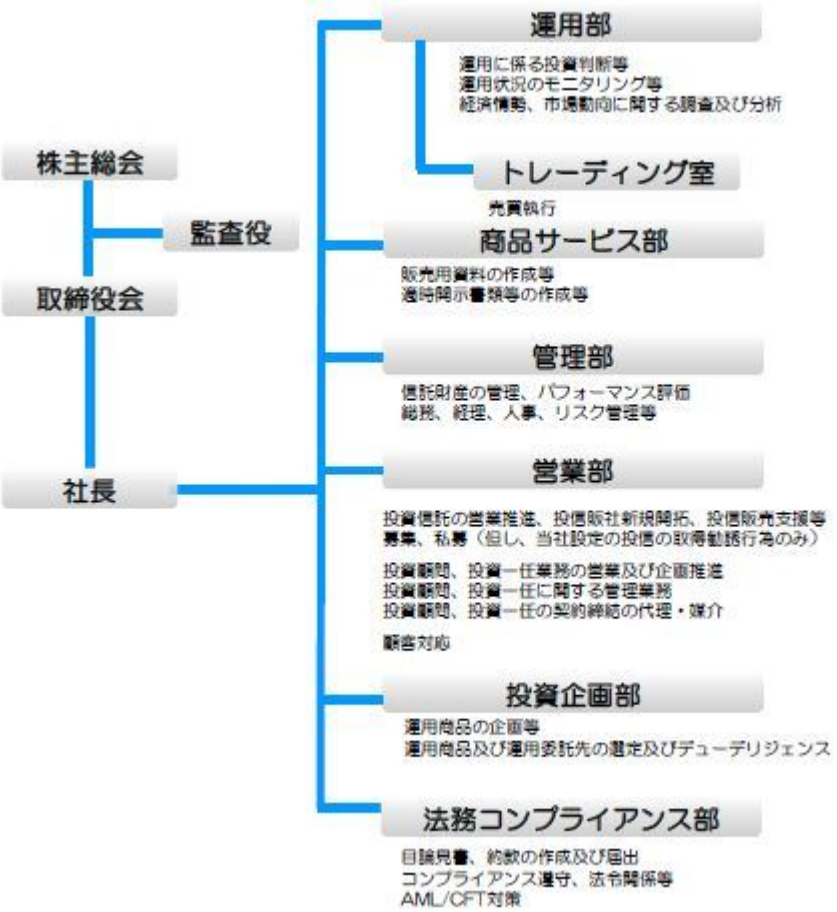
（１）資本金の額等

2022年10月末現在の委託会社の資本金の額：	495,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	39,600株
発行済株式総数：	9,900株
最近５年間における資本金の額の増減：	該当事項なし

（２）会社の機構

当社業務執行の基本方針を決定する機関として取締役会は10名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。
取締役会はその決議をもって、代表取締役を選定します。また、取締役会はその決議をもって、取締役社長１名を選定し、必要に応じて取締役会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。
取締役会は、営業の基本方針その他法令もしくは定款の定め、株主総会の決議により付議しなければならない事項を評議し、決定します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。代表取締役は、当会社を代表し、全般の業務執行について指揮監督し、各部責任者は、代表取締役の指揮統括のもと、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

＊委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



（３）投資運用の意思決定機構

投資政策委員会は、社長、取締役（非常勤取締役を除く）、運用部長、管理部長、投資企画部長、コンプライアンス・オフィサーおよび投資政策委員会が選任した者をもって構成し、投資信託の運用に関わる審議事項については営業部長および商品サービス部長、投資顧問の運用に関わる審議事項については営業部長がこれに加わります。

運用部は、投資政策委員会で決定された運用の基本方針に基づいた具体的な運用計画を策定し、これに基づき投資判断を行います。また、それに付随する経済情勢、市場動向に関する調査、運用リスクおよびポートフォリオの分析等を行います。

※上記体制は2022年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業務および第二種金融商品取引業に係る業務を行っています。

2022年10月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計176本（追加型投資信託59本、単位型投資信託117本）であり、純資産の総額は466,249百万円（百万円未満切捨）です。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

（１）　財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表

は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成されております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（２）　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（自2021年4月1日　至2022年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度に係る中間会計期間（自2022年4月1日　至2022年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

財務諸表

（１）【貸借対照表】

期別		第20期 （2021年3月31日現在）		第21期 （2022年3月31日現在）	
科目	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資産の部）					
流動資産					
預金	※3		928,035		1,119,746
前払費用			9,034		8,219
未収委託者報酬			304,947		392,027
未収運用受託報酬			7,802		7,791
未収収益			4,752		4,951
立替金			15,344		17,635
流動資産計			1,269,916		1,550,370
固定資産					
有形固定資産			22,685		13,350
建物	※1	21,927		8,611	
器具備品	※1	757		4,738	
無形固定資産			―		1,425
ソフトウェア	※2	―		1,425	
投資その他の資産			62,976		55,330
差入保証金	※3	42,243		25,451	
繰延税金資産		20,733		29,879	
固定資産計			85,661		70,106
資産合計			1,355,577		1,620,476

期別		第20期 （2021年3月31日現在）	第21期 （2022年3月31日現在）
	注記		

科目	番号	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）					
流動負債					
未払金			223,924		318,954
未払手数料	※3	157,310		207,242	
その他未払金	※3	66,614		111,711	
未払費用			13,284		14,869
未払法人税等			3,109		17,853
未払消費税等			5,743		17,951
賞与引当金			48,505		41,308
役員賞与引当金			6,950		6,713
預り金			12,043		18,127
損失補填引当金			18,202		16,863
流動負債計			331,764		452,641
固定負債					
資産除去債務			32,910		18,418
固定負債計			32,910		18,418
負債合計			364,674		471,060
（純資産の部）					
株主資本					
資本金			495,000		495,000
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		495,903		654,416	
利益剰余金合計			495,903		654,416
株主資本合計			990,903		1,149,416
純資産合計			990,903		1,149,416
負債・純資産合計			1,355,577		1,620,476

（２）【損益計算書】

期別		第20期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
科目	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬		1,388,709		1,850,193	
運用受託報酬		60,662		70,345	
その他営業収益		17,514		18,581	
営業収益計			1,466,886		1,939,121
営業費用					
支払手数料	※1	701,924		898,322	
広告宣伝費		9,016		6,316	
調査費					
図書費		317		321	

調査費		203,286		261,578	
委託計算費		59,023		86,715	
営業雑経費					
通信費		1,192		1,198	
印刷費		14,949		9,326	
協会費		2,276		2,127	
その他営業雑経費		12,441		18,475	
営業費用計			1,004,429		1,284,381
一般管理費					
給料					
役員報酬		28,890		29,100	
給料・手当		165,433		162,688	
役員賞与		358		—	
賞与引当金繰入額		48,325		38,468	
役員賞与引当金繰入額		6,950		6,476	
退職給付費用		30,572		28,534	
交際費		33		13	
旅費交通費		2,577		2,367	
租税公課		25,978		37,562	
不動産賃借料		42,885		39,857	
固定資産減価償却費		2,139		1,493	
資産除去債務利息費用		669		619	
諸経費		73,132		86,623	
一般管理費計			427,945		433,805
営業利益			34,510		220,934
営業外収益					
受取利息		1		2	
為替差益		339		264	
営業外収益計			341		266
営業外費用					
損失補填引当金繰入額		18,202		1,346	
営業外費用計			18,202		1,346
経常利益			16,649		219,853
特別損失					
固定資産除却損		—		112	
特別損失計			—		112
税引前当期純利益			16,649		219,740
法人税、住民税及び事業税	※1	12,871		70,373	
法人税等調整額		△5,124	7,746	△9,146	61,227
当期純利益			8,902		158,513

（３）【株主資本等変動計算書】

第20期(自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)　　(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	495,000	487,000	487,000	982,000	982,000
当期変動額					
当期純利益		8,902	8,902	8,902	8,902
当期変動額合計	—	8,902	8,902	8,902	8,902

当期末残高	495,000	495,903	495,903	990,903	990,903

第21期(自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)　　（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	495,000	495,903	495,903	990,903	990,903
当期変動額					
当期純利益		158,513	158,513	158,513	158,513
当期変動額合計	―	158,513	158,513	158,513	158,513
当期末残高	495,000	654,416	654,416	1,149,416	1,149,416

〔重要な会計方針〕

項　　目	内　　容
1.固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法（ただし2016年3月までに取得したものについては定率法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　8～38年 器具備品　5～20年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
2.引当金の計上基準	賞与引当金及び役員賞与引当金 従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、従業員及び役員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する額を計上しております。 損失補填引当金 将来において発生する可能性のある損失補填に備えるため、損失の見込額を計上しております。
3.収益及び費用の計上基準	顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 委託者報酬 投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っており、委託者報酬は日々の純資産総額に対する一定の報酬率を乗じて計算され、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに受け取ります。当該報酬は信託期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 顧客との投資一任契約に基づき運用業務等を行っており、運用受託報酬は日々の契約期間の純資産総額等に対する一定の報酬率を乗じて計算され、契約で定められた6カ月毎または12カ月毎の履行期間の翌月末までに受け取ります。当該報酬は契約期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。 ② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、翌会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 なお、翌会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告42号　2021年8月12日）を適用する予定であります。

〔会計方針の変更〕

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

第20期 （2021年3月31日現在）	第21期 （2022年3月31日現在）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物　26,449千円 器具備品　11,651千円 ※2. 関係会社に対する資産及び負債 預金　253,724千円 差入保証金　42,243千円 未払手数料　53,141千円 その他未払金　10,247千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物　26,928千円 器具備品　8,690千円 ※2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア　75千円 ※3. 関係会社に対する資産及び負債 預金　330,999千円 差入保証金　25,451千円 未払手数料　31,010千円 その他未払金　56,554千円

（損益計算書関係）

第20期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
※1. 関係会社との取引 支払手数料 232,588千円 法人税、住民税及び事業税(注) 10,238千円 （注）当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。	※1. 関係会社との取引 支払手数料 175,665千円 法人税、住民税及び事業税(注) 56,536千円 （注）当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第20期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末
普通株式㈱	9,900	―	―	9,900

第21期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末
普通株式㈱	9,900	―	―	9,900

（リース取引関係）

第20期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

第20期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に対する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

（1）貸借対照表計上額、時価及びその差額

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預金	928,035	928,035	―
② 未収委託者報酬	304,947	304,947	―
資産計	1,232,982	1,232,982	―
① 未払手数料	157,310	157,310	―
② その他未払金	66,614	66,614	―
負債計	223,924	223,924	―

（2）時価の算定方法

資　産

①預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

①未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

（4）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	5年超
① 預金	928,035	―
② 未収委託者報酬	304,947	―
合計	1,232,982	―

第21期（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に対する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われ

る未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収委託者報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

（有価証券関係）

第20期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第20期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第20期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 2．関連情報 （1）サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 （2）地域ごとの情報 ①営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 ②有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。 （3）主要な顧客ごとの情報 投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。	1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 2．関連情報 （1）サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 （2）地域ごとの情報 ①営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 ②有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。 （3）主要な顧客ごとの情報 投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

第20期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	見積りの変更による増減額	期末残高
32,241	―	669	―	32,910

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減
当会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に見積りの変更による影響額15,111千円を減算しております。

(単位：千円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	見積りの変更による増減額	期末残高
32,910	―	619	△15,111	18,418

（関連当事者情報）

第20期（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社新生銀行	東京都中央区	512,204	銀行業	（被所有）直接所有100%	営業取引役員の兼任	支払手数料	232,588	未払手数料	53,141
							連結法人税額のうち連結納税親会社への支出	10,238	その他未払金	10,238

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記
親会社情報
株式会社新生銀行　（東京証券取引所に上場）

第21期（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）

親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	（被所有） 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	162,779	未払 手数料	14,124
							連結法人税額のうち連結納税親会社への支出	56,536	その他 未払金	56,536

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記
親会社情報
SBIホールディングス株式会社　（東京証券取引所プライム市場に上場）
SBI地銀ホールディングス株式会社　（東京証券取引所プライム市場に上場）
株式会社新生銀行　（東京証券取引所スタンダード市場に上場）

（税効果会計関係）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第20期 （2021年3月31日）	第21期 （2022年3月31日）
①　繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注2)	17,807千円	17,807千円
未払事業税	884千円	3,937千円
未払事業所税	259千円	234千円
賞与引当金等	17,059千円	14,518千円
資産除去債務	10,077千円	5,639千円
損失補填引当金	5,573千円	5,163千円
その他	2,104千円	2,483千円
繰延税金資産小計	53,765千円	49,785千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△17,807千円	△13,990千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,353千円	△5,915千円
評価性引当額小計(注1)	△28,160千円	△19,906千円
繰延税金資産合計	25,604千円	29,879千円
②　繰延税金負債		
建物（除去費用）	△4,734千円	― 千円
その他	△137千円	― 千円
繰延税金負債合計	△4,871千円	― 千円
差引：繰延税金資産の純額	20,733千円	29,879千円

（注）1. 評価性引当額が8,254千円減少しております。この減少の主な要因は、資産除去債務に係る評価性引当額が減少したこと及び税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
第20期（2021年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（a）	―	8,403	9,403	―	―	―	17,807
評価性引当額	―	△ 8,403	△ 9,403	―	―	―	△ 17,807
繰延税金資産	―	―	―	―	―	―	―

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

第21期（2022年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（b）	8,403	9,403	―	―	―	―	17,807
評価性引当額	△ 4,586	△ 9,403	―	―	―	―	△ 13,990
繰延税金資産	3,816	―	―	―	―	―	3,816

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第20期 （2021年3月31日）	第21期 （2022年3月31日）
法定実効税率	30.62%	30.62%
住民税均等割	1.74%	0.13%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.84%	0.94%
評価性引当額の増減	1.23%	△3.76%
その他	0.09%	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.53%	27.86%

（収益認識関係）

第21期　（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、重要な会計方針「3．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社は、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たっては、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

（退職給付関係）

第20期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。	親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。

（1株当たり情報）

第20期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額　100,091円23銭 1株当たり当期純利益　899円27銭 （注） 1．なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2．当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。	1株当たり純資産額　116,102円68銭 1株当たり当期純利益　16,011円44銭 （注） 1．なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2．当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。

（重要な後発事象）

第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

期　別		当中間会計期間末 （2022年9月30日現在）	
科目	注記番号	金額（千円）	
（資産の部）			
流動資産			
預金			1,116,698
前払費用			7,467
未収委託者報酬			366,754
未収運用受託報酬			11,444
未収収益			4,377
立替金			17,576
流動資産計			1,524,318
固定資産			
有形固定資産			12,549
建物	※1	8,163	
器具備品	※1	4,385	
無形固定資産			1,275
ソフトウェア	※2	1,275	
投資その他の資産			45,166
差入保証金		23,935	
繰延税金資産		21,230	
固定資産計			58,990
資産合計			1,583,309

期　別		当中間会計期間末 （2022年9月30日現在）	
科目	注記番号	金額（千円）	
（負債の部）			
流動負債			
未払金			241,299
未払手数料		197,766	
その他未払金		43,533	
未払費用			20,021

未払法人税等			14,649
未払消費税等			12,834
賞与引当金			22,476
預り金			15,946
流動負債計			327,228
固定負債			
資産除去債務			18,609
固定負債計			18,609
負債合計			345,838
（純資産の部）			
株主資本			
資本金			495,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		742,471	
利益剰余金合計			742,471
株主資本合計			1,237,471
純資産合計			1,237,471
負債・純資産合計			1,583,309

（2）中間損益計算書

期　別		当中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
科目	注記番号	金額（千円）	
営業収益			
委託者報酬		925,389	
運用受託報酬		37,188	
その他営業収益		8,981	
営業収益計			971,560
営業費用			
支払手数料		458,661	
広告宣伝費		4,185	
調査費			
図書費		169	
調査費		123,587	
委託計算費		34,693	
営業雑経費			
通信費		743	
印刷費		5,005	
協会費		1,164	
その他営業雑経費		6,698	
営業費用計			634,908
一般管理費			
給料			
役員報酬		18,370	
給料・手当		86,307	

賞与引当金繰入額		21,171	
退職給付費用		13,498	
旅費交通費		1,175	
租税公課		16,688	
不動産賃借料		12,355	
固定資産減価償却費	※1	950	
資産除去債務利息費用		191	
諸経費		44,383	
一般管理費計			215,091
営業利益			121,559
営業外収益			
受取利息		1	
役員賞与引当金戻入益		277	
営業外収益計			278
営業外費用			
為替差損		178	
過怠金		14,000	
営業外費用計			14,178
経常利益			107,659
特別損失			
固定資産除却損		0	
特別損失計			0
税引前中間純利益			107,659
法人税、住民税及び事業税		10,956	
法人税等調整額		8,649	19,605
中間純利益			88,054

（3）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2022年4月1日　至 2022年9月30日)　(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	495,000	654,416	654,416	1,149,416	1,149,416
当中間期変動額					
中間純利益		88,054	88,054	88,054	88,054
当中間期変動額合計	―	88,054	88,054	88,054	88,054
当中間期末残高	495,000	742,471	742,471	1,237,471	1,237,471

〔重要な会計方針〕

項目	当中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 　定額法（ただし2016年3月までに取得したものについては定率法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 　　建物　　8～38年 　　器具備品　　5～20年 無形固定資産 　定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
2.　引当金の計上基準	賞与引当金 　従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
3.　収益及び費用の計上基準	顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1)委託者報酬 　投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っており、委託者報酬は日々の純資産総額に対する一定の報酬率を乗じて計算され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときに受け取ります。当該報酬は信託期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2)運用受託報酬 　顧客との投資一任契約に基づき運用業務等を行っており、運用受託報酬は日々の契約期間の純資産総額等に対する一定の報酬率を乗じて計算され、契約で定められた6カ月毎または12カ月毎の履行期間の翌月末までに受け取ります。当該報酬は契約期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。
4.　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	グループ通算制度の適用 　親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、グループ通算制度を適用しております。 　当社は、当中間会計期間の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

〔会計方針の変更〕

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

〔注記事項〕

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （2022年9月30日現在）
※1.　有形固定資産の減価償却累計額 建物　27,376　千円 器具備品　8,569　千円 ※2.　無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア　225　千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
※1.　減価償却実施額 有形固定資産　800　千円 無形固定資産　150　千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間
（自 2022年4月1日
至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,900	―	―	9,900

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間会計期間 （自 2022年4月１日 至 2022年9月30日）
該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間会計期間(自 2022年4月1日　至 2022年9月30日)

預金、未収委託者報酬及び未払手数料については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当中間会計期間末 （2022年9月30日現在）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間末 （2022年9月30日現在）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当中間会計期間(自 2022年4月1日　至 2022年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）サービスごとの情報

資産運用業区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間(自 2022年4月1日　至 2022年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	当中間会計期間末残高
18,418	―	191	18,609

（収益認識関係）

当中間会計期間(自 2022年4月1日　至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）				
1株当たり純資産額	124,997	円	07	銭
1株当たり中間純利益	8,894	円	39	銭

（注）

1．なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益	88,054	千円
普通株主に帰属しない金額	―	
普通株式に係る中間利益	88,054	千円
期中平均株式数	9,900	株

（重要な後発事象）

当中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
（主要株主の異動） 当社の完全親会社である株式会社新生銀行は、2022年10月3日付で、保有する当社の全株式をモーニングスター株式会社に譲渡いたしました。 （資金貸付に係る契約実行） 当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、モーニングスター株式会社に対して、グループ内での資金管理最適化を目的とした貸付を行う事を決議し、2022年11月25日付で実行いたしました。 （契約の内容） 1.貸付先　モーニングスター株式会社 2.貸付金額　800,000千円 3.貸付金利　年1.475% 4.契約締結日　2022年11月14日 5.貸付実行日　2022年11月25日 6.貸付期間　2022年11月25日から2023年6月30日 7.担保の状況　無担保、無保証

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜更新後＞

（１）受託会社

名　　称	資本金の額 （2022年9月末現在）	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞

名称　　：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額　：10,000百万円（2022年9月末現在）
事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

＜更新後＞

（２）販売会社

名　　称	資本金の額 （2022年9月末現在）	事業の内容
オリックス銀行株式会社	45,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月28日

新生インベストメント・マネジメント株式会社
取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 百　瀬　　和　政

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオリックス 世界社債アクティブファンド（為替ヘッジあり）の令和4年4月21日から令和4年10月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリックス 世界社債アクティブファンド（為替ヘッジあり）の令和4年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和4年4月21日から令和4年10月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

新生インベストメント・マネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　百　瀬　　和　政

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月6日

新生インベストメント・マネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　百　瀬　和　政

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。